TN845 84-10
PNC ~~1845 84 08~~

本資料は　年　月　日付けで登録区分、
変更する。2001. 6. 20
[技術情報室]

内部資料

動燃東海安全管理部年表

1985年 3月

動力炉・核燃料開発事業団東海事業所
安全管理部

本資料の全部または一部を複写・複製・転載する場合は、下記にお問い合わせください。

〒319-1184　茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49
核燃料サイクル開発機構
技術展開部　技術協力課

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:
Technical Cooperation Section,
Technology Management Division,
Japan Nuclear Cycle Development Institute
4-49 Muramatsu, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki, 319-1184
Japan

© 核燃料サイクル開発機構 (Japan Nuclear Cycle Development Institute)
2001

年表作成W.G.経過

安全管理部の部会（5／31）において、昭和59年度中に当年表を作成することが決められ、年表作成W.G.として以下の者が指名された。

登録区分 2001.6.20 変更表示

主　査	蟾川　義明	安全管理部主任研究員	
副主査	岩井　誠	〃	環境安全課長
委　員	岡　努	〃	環境安全課
〃	小泉　勝三	〃	安全対策課
〃	出沢　孝久	〃	放射線管理第1課
〃	薄井　貞次	〃	放射線管理第2課
幹　事	大峰　守	〃	安全対策課対策係長

経　過

1．第1回年表作成W.G.打ち合わせ　　59．6．5 (火)

木下部長代理の年表作成主旨説明の後、作成方法、分担を決め、資料の収集を行ったのち7月末を第1ターゲットとして進めることとした。

幹事が関係資料の収集、記載用紙の準備を行うこととした。

2．第2回年表作成W.G.打ち合わせ　　59．8．7 (火)

各自分担の作業経過説明

年度月毎に統一様式に基づき記載することとした。

3．第3回年表作成W.G 打ち合わせ　　59．10．19 (金)

進捗状況報告し、統一様式に11／16までにまとめることとした。

4．第4回年表作成W.G 打ち合わせ　　59．11．20 (火)

集約結果の検討を行い、岩井課長を中心に全体的なフォローを行うこととした。

5．第5回年表作成W.G 打ち合わせ　　59．12．17 (月)

集約結果の検討を実施、60年2月末を目標に印刷

6．第6回年表作成W.G 打ち合わせ　　60．3．9 (土)

最終原稿の確認

まえがき

東海事業所の安全管理部門が東海製錬所原子燃料試験所において放射線管理業務を始めたのは、昭和３３年４月からであります。

当時はまだ独立の組織としてではなく物理試験室において今の木下部長代理、中田安全対策課長の２名の室員で、ウラン精製還元工場、基礎試験室等の従業員の個人被ばく線量の測定、廃水中のウランの測定及び屋内管理、建家周辺の屋外管理等、一通りの放射線管理を始めたのであります。以来、東海事業所の業務の変遷とともに、プルトニウム燃料施設、再処理工場その他濃縮部、技術部等の諸施設の放射線管理、環境管理、個人被ばく管理のほか一般安全の管理を含めてこの２６年の間、営々とその業務を進め今や部長以下４課６係、職員だけでも１０９名、兼務４名の大世帯となりました。この間、今では既に独立している健康管理室及び安全教育研修所の業務も併せて行ってまいりました。

今までに積み上げて来た東海事業所安全管理部の安全管理業務の経験と実績は、単に動燃事業団におけるセンター的役割を果たしてきただけでなく、我が国の核燃料サイクル諸施設の安全管理の基礎を築いてきた歴史でもあると信じます。

この度、ＭＢＯと職場の活性化を図るに当たって、まず過去の歴史を振り返って現在の位置付けを再確認し、更にはこれからの安全管理部の責務とあり方とを検討する一つのステップとして年表をとりまとめることにしました。

本年表は、過去の記録を可能な限り拾い集め、また古い方々の協力も得て、出来る限り漏れなく、しかも正確に収録したものであり、特定の目的をもって編集したものではありませんが、今後安全管理部の年史、パンフレット、個々の業務の変遷の記録等の基礎資料として役立つのではなかろうかと思いますし、また次の段階としてそのような方向に発展させて行こうとも考えております。しかし、何分にも過去をさかのぼることは難しく、まだ若干の記載漏れ等があると思われます。皆様の御指導を頂ければ幸いです。

最後に、本年表の作成に当たり、御協力を得た諸先輩に感謝の意を表します。

安全管理部年表作成ワーキング・グループ

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
明治2 (1869)			元素の周期率を提唱(D.I.Mendelejeff)
明治28 (1895)			X線の発見(W.K.Röntgen)
明治29 (1896)			放射能（ウラン鉱より）を発見(H.Bequerel)
明治31 (1898)			ポロニウム、ラジウムを発見(Curie夫妻)
明治35 (1902)			放射性元素の原子崩壊説を提唱(E.Rutherford およびF.Soddy)
明治36 (1903)			原子模型を発表（長岡半太郎）
明治39 (1906)			イオニウムを発見し、これがトリウムと同様な化学的性質を示すことを見出す(B.B.Boltwood)
明治41 (1908)			計数管の考案（α粒子の数の測定） (E.Rutherford およびH.Geiger)
明治42 (1909)			α粒子の写真作成を発見（木下季吉）
			アイソトープの名称提案（F.Soddy）
明治43 (1910)			温泉の放射能測定（石谷伝次郎、真鍋嘉一郎）
明治44 (1911)			原子模型を発表（E.Rutherford）
大正2 (1913)			原子模型（前期量子論）発表（N.Bohr）
大正8 (1919)			天然α線による原子核の人工変換に成功（E.Rutherford）
大正12 (1923)			コンプトン効果の発見（A.H.Compton）
			ReD をトレーサーとして生物実験に使用する（G.von Hevesy）

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
大正14 (1925)			第1回国際放射線学大会開催
昭和3 (1928)			Klein-Nishina の式導く (仁科芳雄)
			G-M 計数管の考案 (H.GeigerおよびW.Muller)
			国際X線およびラジウム防護委員会発足
昭和5 (1930)			サイクロトロンを考案 (E.O.LawrenceおよびM.S.Livingston)
			コッククロフト・ウオルトン式粒子加速器の考案 (J.D.CockcroftおよびE.T.Walton)
昭和6 (1931)			バン・デ・グラーフ式粒子加速器の考案 (R.J.Van de Graaff)
昭和7 (1932)			重水素および重水の発見 (H.C.Urey)
			中性子の発見 (J.Chadwick)
			陽電子の発見 (C.D.Anderson)
			加速粒子による原子核人工転換に成功 (J.D.Cockcroft およびE&T.Walton)
昭和9 (1934)			中間子仮説の提出 (湯川秀樹)
			人工放射能の発見 (Joliot Curie夫妻)
			サイクロトロンにより強い放射能のある人工放射性同位元素を作る (E.O.Lawrence)
			多数の元素につき原子核の中性子衝撃実験を行う (E.Fermi)

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和10 (1935)			初めて人工放射性同位元素をトレーサーとして生物実験に使用 (G.von Hevesy)
			原子核実験室を設置（理化学研究所）
昭和12 (1937)			２６インチ（２３トン）サイクロトロン完成（理化学研究所）
昭和13 (1938)			ウランの核分裂現象の発見（O.HahnおよびF.Strassmann）
昭和14 (1939)			核分裂連鎖反応の可能性を発表（E.Fermi）
昭和15 (1940)			12.14 プルトニウムの発見（G.T.Seaborg）
昭和17 (1942)			ウラン・グラファイトパイルによる持続的連鎖反応に成功 (E.Fermi)
			６０インチ（２２０トン）サイクロトロン完成（理化学研究所）
昭和20 (1945)			米国原子爆弾を完成
			8. 6 広島にウラン型原爆投下
			8. 9 長崎にプルトニウム型原爆投下
			11.26 米国がＡＢＣＣ（原爆傷害調査委）を設置
昭和21 (1946)			^{14}Ｃによる年代測定の創始（W.F.Libby）
			米国原子力委員会設置
昭和22 (1947)			極東委員会日本の原子力研究不許可の方針を決議
			ソ連原子爆弾を実験
			総理府内に科学技術行政協議会（STAC）設置
			米国原子力委員会日本へのアイソトープの輸出を許可
			12.14 STAC内にアイソトープ部会の設置

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項	
昭和25 (1950)				国際X線およびラジウム防護委員会名称を国際放射線防護委員会（ICRP）と改称
				ICRP、比較的短期間における体外放射線の基本許容週線量として0.3R/ 週を勧告．耐容線量→最大許容線量(M・P・D)に改める。
				原子炉で作られたアイソトープ日本に初めて到着（American Philosophical Societyより仁科芳雄に寄贈）
昭和27 (1952)				サンフランシスコ講和条約発効
			10.23	日本学術会議第13回総会　伏見・茅提案
昭和28 (1953)				日本学術会議第14回総会　原子核研究所設立勧告
				国連第８回総会　アイゼンハワー米大統領原子力平和利用演説
昭和29 (1954)			2.27	日本学術会議原子力シンポジウム
			3. 1	第５福竜丸ビキニ水爆実験で被ばく
			3. 2	保守３党、29年度予算に原子炉築造
				日本学術会議放射線影響調査特別委員会
			5. 5	内閣に原子力利用準備調査会発足
			5.15	第一次俊鶻丸調査出発
			9.23	向坊隆氏初代科学アタッシュとして赴任
				日本学術会議放射線基礎医学研究所設置勧告 海外原子力事情調査団（藤岡ミッション）欧米に派遣
				ICRP.to the Lowest Possible Level 基本許容週線量として0.3rem/週を勧告
昭和30 (1955)			4.11	工技院に原子力課発足
			6.22	日本原子力双務協協定仮調印
				米国 Health Physics Society 発足
				国連原子力平和利用国際会議（第１回ジュネーブ会議）
			10.11	政府原子燃料公社新設の構想を発表

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和30 (1955)			11.12 地調、人形峠ウラン鉱床露頭を発見
			11.14 日米原子力研究協定締結
			11.30 (財)日本原子力研究所発足
			原子力基本法、原子力委員会設置法制定
昭和31 (1956)			1.1 原子力委員会発足
			〃 総理府原子力局発足
			UNSCEAR 発足
			5. 4 原子燃料公社法公布
			5.19 科技庁発足
			5.26 第2次俊鶻丸調査
			6.15 日本原子力研究所設立
	8.10 原子燃料公社設立 理事長 高橋幸三郎氏 副理事長 原玉重氏		
	11. 村野 徹入社		
昭和32 (1957)	4. 蜷川 義明入社		4. 第1回原子力シンポジウム
	5. 平山 昭生入社		
			5.18 放射線障害防止法成立
		5. 原子燃料公社採鉱作業場保安規定の施行	
			6.10 放射線障害防止法原子炉等規制法公布
			6.13 製錬所の敷地、東海村に決定
			6.28 放射線審議会設置
			7. 1 放射線医学総合研究所発足
			8. 1 人形峠出張所開所
			8.10 東海製錬所原子燃料試験所を設置

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和32 (1957)		9.　フィルムバッヂの使用開始：人形峠対象	8.15　東海製錬所原子燃料試験所　鍬入式 8.20　気仙沼駐在員事務所開所（閉鎖33.8.1） 8.27　原研研究用原子炉（JRR-1）臨界 11. 1　日本原子力発電㈱発足 12. 9　原子炉等規制法施行
昭和33 (1958)	2　丸山正倫入社、企画室 2.18　金沢一雄試験所長が物理試験室長を兼務し実施案の作成に当たる 4. 1　物理試験室長　森本良雄主研 室員　木下睦、中田啓新規採用配属 放射線防護に関する事務担当課と決定 放射線管理業務発足する	2.18　原子燃料試験所物理試験室発足 33年度業務概況 各種試験操作の開始に伴い、従業員に対する放射線保安管理については原子燃料試験所の（保健）物理試験室が担当し、個人管理、屋内管理ならびに屋外管理を実施してきた。すなわち個人管理にあたっては、各個人にフルムバッジを装着させて、２週間ごとにその被ばく量を測定したが、33年度中の測定結果では許容被ばく線量をこえるものはなかった。また、屋内管理として精製還元試験工場と基礎試験室の屋内についてスミヤー法、ダストサンプラーおよびダストモニターによって表面および空気の汚染度検査を行ったが、平常業務中には異常を認めなかった。その他定期的に血液検査および尿検査を実施した。さらに製錬所建家外部の表面汚染度とマンホール、基礎試験室および精製還元工場の廃水新川河口等の水について放射性物質濃度を測定し、保安管理の完全を期した。 木下、中田原研保健物理部研修（１年間） 木下　屋内管理（６ヶ月） 屋外管理（３ヶ月） 個人管理（３ヶ月） 中田　個人管理（６ヶ月） 屋内管理（３ヶ月） 屋外管理（３ヶ月） 8. 1　「放射障害防止について」 （丸山まとめ）	第２回原子力シンポジウム 2.18　東海製錬所原子燃料試験所開所式 4. 1　放射線障害防止法施行 5.14　人形峠地区で新ウラン鉱物（人形石）発見 5.27　東海製錬所労組結成大会開催される。 6.23　東郷鉱山神倉鉱露頭の発見 8. 1　黒川駐在員事務所開所（閉鎖35.1.31） 盛岡駐在員事務所開所（閉鎖40.4. 1）

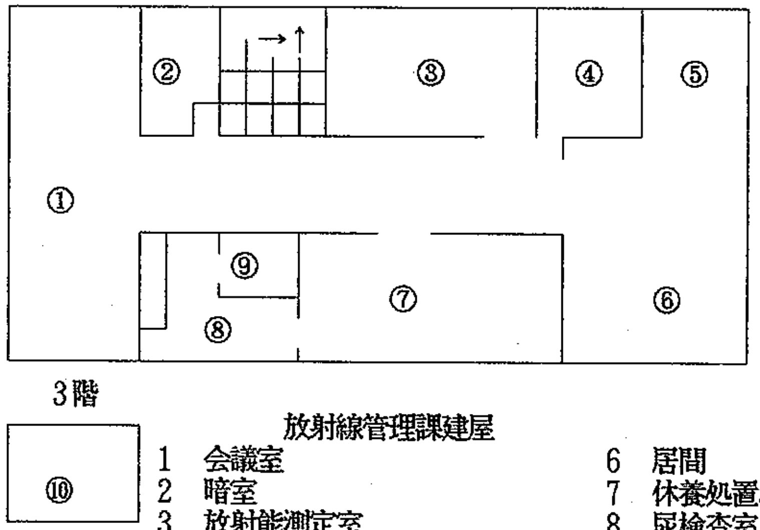
年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和33 (1958)	丸山正倫、試験所主任研究員		ICRP(1958年) 勧告を採択 (ICRP Pub.1)(ALAP) 第２回ジュネーブ会議
昭和34 (1959)		1.　βγ線ハンドフットクローズモニタ 1台 (200万円)を購入 α 線ハンドフットクローズモニタ 2台 (218万円)を購入	
		2.　エアーダストモニター一式(164.2万円) を購入 排気ガス用モニタリングシステム一式 (416.6万円)を購入	第３回原子力シンポジウム 2.14　日本原子力学会設立
		2. 9　規制法第12条第１項に基づく保安規定を東京鉱山保安監督部を経由し、通産大臣ならびに内閣総理大臣に提出、認可をうけた。 また、金属鉱山等保安規則に従い、副保安管理者、保安監督員および各種保安職員等を選任した。	
			3.18　東海製錬所初の金属ウラン (インゴット) 製造
			3.24　日，ＩＡＥＡ天然ウラン供給協定調印
	3.31 原子燃料公社組織図及び人員 別添１		3.28　東海製錬所原子燃料試験所開所式を行う
		昭和34年度の業務 １．スミヤ法による表面汚染度測定 (1 回 /週. 試験数150 回) ２．ダスト，空気の排気中の放射性物質濃度測定　(1 回/ 週. 測定箇所5) ３．排気中の放射濃度測定 (放出時) ４．室内空気中の放射濃度測定 (1 回/ 週) ５．フィルムバッジ現象及び濃度測定 (180 人分) ６．サーベイメータによる衣服、装置等の汚染度測定	7. 2　日本放射線影響学会設立 (日大) 7.16　ICRP(1959)年専門委員会報告(ICRP Pub.2)「体内放射線の許容線量に関する専門委員会Ⅱの報告」 7.25　人形峠鉱山鉱石から初の国産イエローケーキを製造
			8.20　国産１号炉用金属ウラン４ｔの生産計画を発表 8.21　原子力委員会、核燃料検査技術調査団出発

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和34 (1959)		10.26 「東海製錬所内および周辺の自然放射能測定」（東研報－6） 10.26 「人形峠鉱山および東郷鉱山周辺ならびに東海製錬所周辺の自然放射能の測定」（東研報－7）	
昭和35 (1960)	3.31 原子燃料公社組織図 別添2 4.1 初代放射線管理課長に丸山正倫就任する 係長 倉田勝次 木下 睦 中田 啓 新入職員 北原義久 〃 岡部正則	4.1 放射線管理業務を独立し、放射線管理課放射線係の一課一係発足する 35年度業務概況 人形峠、東郷両鉱山においては前年度と同様鉱内放射性粉塵等の測定、探鉱地区の河川水質調査を実施し、個人管理としてはフィルムバッジを装着させて被曝線量を測定するとともに血液検査を実施した。 まず個人管理については、管理区域及び所轄周辺監視区域内での作業に従事する者を対象とし、各個人にフィルムバッジを装着させて被曝線量の測定を行った結果、異常は認められなかった。 屋内管理については、スミア法、ダストサンプラーおよびダストモニターによって表面および空気汚染度の定期測定を実施した。 屋外管理については、建物外部の表面汚染度、廃水、新川川水については放射性物質濃度を測定し、さらに日本原子力研究所と協力して敷地外の地表面につき定期的な測定管理を行った。 研究テーマ 保健物理に関する測定試験 －公社において使用しているサーベイメータ線量率指示特性試験－ 〔研究目的〕 放射能障害予防の目的で公社において，日常放射線管理業務に使用しているサーベイメータが，公社の業務中に被ばくするエネルギーの異なるγ線に対して正しい照射線量率を指示しているかどうかについて試験、検討を行う	1.11 国産ウランで燃料棒を試作 2.29 事故時における被曝線量の取扱基準シンポジウム 3.22 原子力気象討論会 4. ウラン濃縮に関して遠心分離法の調査研究を始める 核燃料物質の管理に計量管理を導入 再処理技術調査費360 万円計上 5.6 国産第1号炉用金属ウラン4.2 トンを生産

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和35 (1960)		〔研究概要〕 この試験では既知エネルギーγ線源と、標準指示器として球型電離箱を用い、サーベイメータと対比測定を行い指示値の正しさおよびγ線エネルギーとの相関性を検討した結果サーベイメータはRa^{226} Co^{60}放射線源に対して相対的強度を指示するが正しい線量率を求めるには線源のエネルギー、または種類をパラメータとする較正表を実測して作成しなければならないことが判明した。	
		6. 1　放射能自動測定装置1台（149 万円） 固定濾紙式ダストモニタ1台（154 万円） を購入	
	9. 1　総務部厚生課に放射線係発足 放射線衛生を担当 係長　倉田正が兼務 瀬川精久が担当発令 丸山兼務	（厚生課） 第1回事業として、1959年の ICRP Pub.2 に対処するため、各事業所の放射線保安担当職員を動員して、放射性ガス体測定法の改善試験を実施するとともに人形峠、東郷両鉱山および東海製錬所周辺の自然放射能測定を実施した。さらに11月にはこれが測定結果を解析するとともに、各現場における放射線保安の問題点を検討するため放射線保安現場担当者会議を本社において開催した。	9. 9　（財）放射線影響協会発足
			10.　東海製錬所内にプルトニウム勉強会できる 木下が保健物理担当で 1．モニター 2．α管理 3．n管理 4．障害研究　をテーマにした
			12.　東海地区放射線管理協議会（TRCC）発足

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和36 (1961)		1.　「人形峠鉱山および東郷鉱山周辺ならびに東海周辺の自然放射能の測定」（東研報11）	1. 3　実験用動力炉SL-I（米）暴走事故発生 1.20　物理試験室三浦により「ウランに関する放射能測定法の実験研究－人形峠出張所技術課分析室におけるウラン含有鉱石の放射能測定技術の検討」
	3.31　原子燃料公社組織図 別添3	2.　「フィルムバッジ線量計による被ばく放射線量測定に関する試験について」（東研報 14）	
	4. 1　本社に再処理準備室設置		4. 6　核燃料再処理技術調査団出発（公社より今井美材理事参加）
		4.17　東海製錬所に放射線管理課建屋を建設	4.　原研阿漕ヶ浦倶楽部を建設（原研・原燃共同出資） 4.28　国産ウラン原鉱から約200 kgの準国産金属ウランの精錬に成功

2階（1階は生産課と工務課の居室）



3階

放射線管理課建屋

1	会議室	6	居間
2	暗室	7	休養処置および検査室
3	放射能測定室	8	尿検査室
4	試料作成室	9	便所
5	資料保存室および保守室	10	モニタリングステイション

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
			6.28　低レベル放射能計測討論会
	9. 9　倉田勝次退職	9.14　β線水モニタ（185 万円医理学）	
		10. 9　α線水モニタ（200 万円東芝）	
			11.27　第3回科学技術功労者表彰 武藤正「人形石の発見」

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和37 (1962)	1. 1　大内新一入社（県衛生研究所）	1. 4　ハンド・フット・クローズ・モニタ 2基306 万円　（東芝）	12. 1　地質調査所、岐阜県土岐市にて東濃ウラン鉱床露頭の発見
		「人形峠鉱山および東郷鉱山周辺ならびに東海製錬所周辺の自然放射能の測定」 （東研報－18）	
			2.15　日本保健物理協議会発起人総会 2.28　再処理施設立地のための海洋拡散実験（原燃・原研）
	2. 1　海原正三医師入社（嘱託）		
	3.29 ～ 5.22　丸山課長海外出張中のため浅田弥平次長が放管課長事務取扱代理発令される		
		3.　個人被ばく線量管理の対象者数190 人	
		3.29 ～ 5. 4　原子力施設安全管理専門視察団 （団長　青木敏男，原燃より丸山課長参加）	
	4. 1　鹿志村攻入社 放管課9名となる 丸山，大内，木下，中田，北原，岡部 鹿志村，（嘱）海原，白井（女）		4.18　原子力委員会再処理専門部会「使用済燃料の再処理に関する研究開発方針報告書」を原子力委員会に提出
			4.25　原子力局に放射能課を新設
			5.21　原子力学会　H.Howells 氏演説会
			7. 2　核燃再処理工場設計契約の為、米国，英国，フランスの10社に照会を出す
			9. 3　プルトニウム研究開発室発足 9.11　プルトニウム調査団出発
	10.　村野徹　オークリッジ保健物理部留学 62年10月より64年 8月まで		

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和38 (1963)		2.27 Puダストモニタ（370 万円東芝）	2.6 プルトニウム調査団，報告書提出
			2.11 神ノ倉鉱山（鳥取県東泊）でなだれ事故
			2.22～2.23 第1回原子力総合シンポジウム
		3. 「東海製錬所付近の環境調査資料」まとまる（再処理工場のため）	
		3. 128 チャンネル全トランジスタPHA（東芝）等の導入 Cs^{137}，Co^{60} を用いてエネルギー分解能，ベースライン直線性等の測定を行った	
	4.1 岩井誠入社 4.15 配属 放射線管理課	4. 製錬所 研究テーマ（安全関係） Ｓ－1，臨界安全性（Pu燃：安孫子，水田，放管：岩井） Ｓ－2，化学安全性（試験所：若松，放管：大内）	4.1 京大原子炉実験所設立 4.5 再処理工場の予備設計主要部を英国ニュークリア・ケミカル・プラント社に発注するとともに、デザインコンサルタントに米国ワインリッチ&ダート社を選定すると発表
	5.1～43.3.31 丸山・木下Pu再処理実験記録映画作製委員となる		
	6.1 北原 本社再処理準備室へ転勤	6. 梅雨時にダストモニタ，ハンドフットモニタの故障に悩まされる	
	6. 本山茂二 放管課へ転入 7. 平山昭生 放管課へ転入	7. 「東海製錬所周辺の地質調査報告」まとまる（探鉱部担当，放管課協力，再処理工場のため）	
		7. 「人形峠鉱山、東郷鉱山、東海製錬所およびその周辺の自然放射能の測定」（東研報－31）	
	8月末より1年間 梶芳光昭コロラド州立大学に留学	7. 「資料臨界管理」でる。 北原とりまとめ、我が国最初の解説文献	8. 三沢理事，ウイーンのシンポジウム「核物質の採選鉱における安全衛生について」に出席、発表 8.17 日本原子力船開発事業団発足
		9. NUMEC 社"Hazard&Feasibility Report"を翻訳、「安全対策書」を作成（一部分担）	

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和38 (1963)	10.15 陣容 課長兼係長 丸山 本山茂二 平山昭生 大内 木下 中田 岡部 岩井 鹿志村 海原（嘱） 白井（女）		10. 仏よりF.E.J.Sebileau氏来所（Pu取扱） 10.10 全国鉱山保安表彰、通産省鉱山保安局長「人形峠鉱山」 10.26 原研動力試験炉JPDR初発電に成功（8.22臨界）
昭和39 (1964)			2.12〜13 第２回原子力総合シンポジウム 3.18 B.A.Lister博士原研に来所 3.30 日本原子力研究所高崎研究所の開所式
	4. 1 五十嵐孝行 進藤勝利 照沼捷 須藤雅之 入社	5. 「プルトニウム施設核燃料物質使用許可申請書」作成 （安全対策書，障害対策書を担当）	5.27 原子燃料公社の再処理施設および日本原子力研究所の再処理試験施設に係る安全性について審査を行うため原子力委員会に再処理施設安全審査専門部会を設置する（部会長 向坊隆 東大教授） 5.27 「原子炉立地審査指針」制定 6.12 （財）原子力安全研究協会設立 7.29 人形峠山元試験製錬所の完工式 7.31 第３回原子力平和利用国際会議 ジュネーブにおいて開催
	8.10 放管課17名となる 陣容 課長兼係長 丸山 村野徹 本山 平山 大内 木下 中田 岡部 岩井 五十嵐孝行 鹿志村 赤津康夫 関田周畝 進藤勝利 照沼捷 海原（嘱） 小田部誠子	8.4〜5 海洋調査 （海流観測，拡散実験，海底地形，深度測定） 8. 「プルトニウムの安全取扱法（東資－９）AHSB(Rp)R6の翻訳」まとめる 9. 「東海製錬所、人形峠鉱山、東郷鉱山およびその周辺の自然放射能の測定」（東資－10）	10.26 「原子力の日」制定 11. 7 内部放射線被曝パネル 12. 3 IRPA設立のための暫定総会 12. 再処理工場予備設計終了
	12. 9〜40.12.8 木下、米オークリッジ・ハンフォード留学		

年	組 織 ・ 人 事	安全管理部門の事項	関 連 事 項
昭和40 (1965)	1.15 放管課長に天沼倞就任 丸山前課長は本社再処理準備室	1.23~24 海洋調査 (海流観測, 拡散実験, 海底地形, 深度測定)	
			2.15~16 第3回原子力総合シンポジウム
		2.25 「放射性気体廃棄物による被ばく線量 (再処理資料No2)」でる。 我が国初めてのI-129 に係る評価を含んでいる	
		3.22 プルトニウム関係者, 新施設移転 この頃放管のあり方に関する村野の報告でる	3.17 プルトニウム施設建屋完成 3.11~3.18 J.A.Dennis講演会(原研)
	4. 1 岸本洋一郎 和田洋明 鴨志田強 出沢孝久 桑名克己 入社 4.15 配属	4.19 B棟にプルトニウム14mg入荷	4.23 再処理安全調査団出発 団長 左合正雄 団員 伊沢正実 丸山正倫 宮永一郎 大沢弘之
	5. 1 放射線管理課を改称し、安全管理課を設置 業務・測定・放射線管理・保健の4係体制 課長 天沼 業務係 本山、小田部 放射線管理係 村野、大内、木下、岩井、五十嵐、鹿志村、鴨志田強 岸本 測定係 平山、中田、赤津、関田、進藤 桑名克己、浅野孝、和田 保健係 海原、岡部、照沼、倉田久子 出沢孝久	5. 1 本社厚生課放射線係を廃止し安全管理室を新設 初代室長に丸山正倫就任 鉱山保安も統合 7.31~8. 1 海洋拡散実験(原燃・原研) 8. 「東海製錬所, 人形峠鉱山, 東郷鉱山および その周辺の自然放射能の測定」(東資−26)	5. 4 原電東海発電所(GCR166,420Kw)臨界
	9. 1 安全管理課長に小野重信就任 梶芳光昭開発部より安全管理室へ移籍		9. 2 再処理安全調査団, 原子力委員会に報告書を提出 9.10 東濃探鉱事務所開所 9.17 ICRP(1965 年)勧告(Pub9)を採択(ALARA) 米国原子力委員長Seaborg 博士来日
	10. 1 陣容 課長 小野 業務係 本山、小田部、佐藤恒夫 放管係 村野、大内、岩井、五十嵐、木下 岸本、鹿志村、鴨志田、 測定係 平山、中田、赤津、関田、進藤、桑名、浅野 保健係 海原、岡部、照沼、出沢、倉田 和田→倉吉出張所へ転勤	12. 「フィルムバッジマニュアル」作成 「事故対策手引書」作成	10.21 使用済燃料再処理工場の詳細設計をフランスSGN 社に依頼を発表 10.26 第2回原子力の日(原子力開発10周年を記念し全国各地で記念行事を開催) 11.26 プルトニウム燃料開発室開所式 「原子炉安全解析のための気象手引について」が決定

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和41 (1966)	1. 1 〜 12.16 大内、英リヴアプール工大留学	1. 輸入αサーベイメーターの校正 1. 尿中プルトニウム分析開始（Pu燃部従事者） 1. 原研Ⅳ改良型フィルムバッジ，指リング（ガラス）着用開始 1. 安全専門委員会発足	1. 7 防護隊設置編成 1.10 第1回防護隊総合訓練 1. Pu燃部第1開発室運転開始
		1. プルトニウム施設保安規定認可	1. プルトニウム施設　施設検査合格
		1.29 〜 30 海洋拡散実験（原燃・原研）	1.12 Pu約260g入荷 1.17 Puテストラン開始 1.25 K.Becker講演会（保物協）
			2.14 〜15 第4回原子力総会シンポジウム
	4. 1 樋熊孝信，野田喜美雄，鈴木信夫　入社 4. 1 中田　立教大田島研究室へ国内留学 〜 42.3.31 4.15 安全管理課長に原悌二郎就任 小野前課長は本社安全管理室 4.20 北原、仏サクレー研・他に再処理研修生として 〜 臨界安全技術習得のため派遣 11. 5		
			5.28 科学技術庁、プルトニウム救急医調査団を欧米諸国に派遣（原、海原、黒川　参加）
	7.15 東海製錬所は東海事業所，再処理準備室は再処理部に組織改正される	7. 「東海製錬所、人形峠鉱山、東郷鉱山およびその周辺の自然放射能の測定」報告	7. 7 原子力委員会、昭和46年度より操業開始を目標に建設している再処理工場から排出される廃液の海洋処分に関する調査研究に関する方針決定（七夕決定） 海洋調査については丸山の寄与大である 原安協「放射性廃液の海洋放出調査特別委員会（海放特）は41年度より45年度まで実施
	8. 1 陣容 課長　原 業務係　本山　佐藤　小田部 放管係　村野　大内　木下　岩井　五十嵐　樋熊　鹿志村　鴨志田 測定係　平山　中田　赤津　関田　進藤　桑名　野田 保健係　海原　岡部　照沼　久賀　出沢　鈴木　倉田		8.27 京大原子炉実験所の原子炉臨界

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和41 (1966)	10月～42年9 月末 斉藤節子仏モンペリエCNRS界面化学研究室留学	10.25 第1回「原子力施設沿岸海洋シンポジウム」 (坂本、丸山)	10.11 J.Tamura博士講演会 (原子力学会)
昭和42 (1967)	1.16 岩井 本社再処理部計画課安全係（兼）安全管理室		1.28 原子力学会放射線事故シンポジウム
		2. 「尿中のプルトニウムの定量」 (東研報－53, 分析課)	
		4.5～7 原子力学会年会 「ガラス線量計によるプルトニウム燃料施設の局部被ばくモニタリング」発表	4.5 「動力炉、核燃料開発事業団法」（案）内閣から衆議院に提出
		5. バイオアッセイ検査室建屋完工	
			6.5 長沢、圷により「極微量プルトニウムの分析法の研究」まとめられる
	7.31 陣容 課長 原 課付 大橋収司 業務係 本山 佐藤 関和子 放管係 村野 木下 五十嵐 樋熊 鹿志村 鴨志田 野田 測定係 平山 大内 中田 赤津 関田 小川厳 浅野 進藤 桑名 保健係 海原 岡部 倉田 照沼 久賀 出沢 鈴木 （加藤寿美子）	7. 「空気中放射性ヨウ素のサンプリング」	
	9.5 平山 → 本社安管室		9.5 井上五郎氏、動力炉・核燃料開発事業団理事長に指名される。

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和42 (1967)	10. 2　動燃事業団発足（原子燃料公社解散・承継） 安管室担当　瀬川正男理事 ├ 総務課 ├ 経理課 ├ 調達課 ├ 工務課 ├ 生産課 ├ 検査課 ├ 分析課 ├ Pu燃料開発室 ─ 管理課 / 設計課 / 試作課 ├ 安全管理課 ─ 保健係 / 測定係 / 放射線管理係 / 業務係 ├ 研究管理課 └ 原子燃料試験所	10. 2　動燃発足時安全管理課4係（係員28名） 業務の中心はPu取扱の安全確保 10.　「半導体検出器を使用する電荷有感増幅器回路の検討」 10.31　第2回沿岸海洋シンポジウム	10. 6 ～ 7　第1回原子力学会　保健物理分科会 10.　原子力施設環境問題漁業者調査団訪欧
昭和43 (1968)	1.16　現在　本社　安管室 室長　丸山正倫 室付　田村民司 調査役　小野重信 4. 1　石黒秀治　倉林美積　大内忍　入社 4.15　配属 4. 1　陣容 課長　原 課付　大橋　蜷川義明　村野　海原 業務係　本山　佐藤　関 放管係　木下　五十嵐　関田　樋熊　浅野 須藤雅之　鹿志村　鴨志田　野田 （石黒）（大内） 測定係　大内（新）　中田　赤津　小川　進藤 桑名　（倉林） 保健係　（海原）岡部　照沼　久賀　出沢 鈴木　富田一夫　倉田（加藤） 春山慣二	2.　「プルトニウム施設の汚染除去の経験」 (PNCT-7069) 6. 6　内閣総理大臣より行政監督命令 「再処理施設の安全性に関する書類を提出せしめ、原子力委員会に安全審査会を諮問する」こととした	1.24　鍋島科技庁長官来所 3.13　再処理工場着工に組合中執委同意 3.30　原研材料試験炉（JMTR）臨界 5.27　三笠宮殿下御見学 6.14　ウランダービー1000号を生産 6.　九大工学部に米機墜落

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和43 (1968)	8. 1　松下良夫　安管室主査 山下敬一　人形鉱山保安係長	8.　放射線管理状況報告書（月）作成開始 8.13　「再処理施設の安全性に関する書類（安全審査申請書）」を内閣総理大臣宛提出	7. 3　動燃事業団徽章の制定 7.27　ＰＲ館完成 8. 7　創立記念日の休日指定（10.2）
	9. 1　加藤仁三　入社 FBR 本部付主研 9. 8 ∫　岩井　米ワシントン大学留学 44.9.9	9.　PNCT-1001「東海事業所における環境放射能の管理（昭和41,42 年度）」 9.19　9月定例保安委員会開催する	
		10.21　第3回沿岸海洋シンポジウム	10. 2　アポロ7号11日間飛行無事帰還 11.11　東海地区環境放射能管理協議会 第3回報告会（於：那珂湊中学校）
	12.31　佐藤恒夫　退職	12. 9 ～13　IAEA主催放射線モニタリング　アジア地区セミナ参加（印）木下 (Puの放射線管理におけるエアロゾル対策)	12. 7　施設見学会開催
昭和44 (1969)	1.31　安全管理課付兼保健係長　海原正三退職 2. 1　安全管理課長　原悌二郎就任 安全管理課保健係長兼務		2. 6　放射線審議会答申 「低レベル放射性廃液の海域放出に起因する人の被ばく線量の目安は当面線量限度の1/10とする」 2.11 ～14　H.J.Dunster 講演会（原研） 2.15　再処理工場詳細設計　サンゴバン社より着く
		3.25　43年9月から安全審査を開始した再処理施設安全審査専門部会は、ほぼ41回にわたる部会および専門グループの審議を終了して、原子力委員会あてに安全性は充分確保し得るものと認める旨答申した	

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和44 (1969)	4. 1　大洗安全管理室発足 4. 1　大橋安管課長代理に昇格 4. 1　増田純男　小林保　入社 大橋　→　安管課長代 赤津　→　大洗建設事務所 本安管室松下　→　大洗安管室主査 4. 1　陣容 課長　原　代理　大橋 課付　村野　蜷川 業務係　本山　菊地幹雄　関 放管係　木下　五十嵐　樋熊　関田　鹿志村 浅野　石黒　須藤　鴨志田　野田 大内（忍）　小林 測定係　大内（新）　中田　小川　春山 増田　倉林　進藤　桑名 保健係　（原）　富田　岡部　久賀　照沼 出沢　鈴木　倉田　（加藤）	4.　海洋調査（原研との共同研究） 4.　44～45年度－原研へ肺モニタの研究委託 4.25　「東海事業所安全管理センター（東資－安－11）」まとまる 東海事業所における再処理工場を含む一連の核燃料施設の設置と操業のプログラムに対し、安全管理センターを計画立案し、以後の業務の基礎となった	4. 1　再処理工場要員の訓練開始（於：原研） 4. 1　大洗建設事務所発足 中旬　Pu燃部－ATR 用Pu約3.8g入荷
	5. 1　春田秀人　大洗安管室入社		5.17　秋田、野間口「ウニ卵の初期発生に対する^3H_2Oの影響」（原安協総合発表会） 5.29　ウラン濃縮小型遠心分離機による第1会予察的分離試験
		6.　PNCT-3153 昭和43年度海洋調査共同研究報告書「再処理低レベル廃液の海洋放出にともなう拡散希釈状況の調査研究」	6.30　「常陽」設置許可申請
	7.16　黒沢浄　→　業務係長 本山　→　保健係長 7.28　黒川良康安管室長代理兼東海事業所発令される（入社）		7.16　核燃料部門組織改正 冶金部　→　核燃料部 7.16　ウラン濃縮技術開発部発足 7.20　人類初めて月面に立つ（アポロ11号）
			8.26　第3号遠心分離機によるウラン濃縮試験開始
		9.　Na取扱指針作成	
		10.　Puダストモニター開発Gr発足	10. 3　原電敦賀発電所臨界 10. 6　茨城県議会6項目の条件付きで再処理設置を承認

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和44 (1969)	11.30　初代安管課長の丸山本社安管室長定年退職する	11.20　「再処理施設にともなう環境モニタリング基礎調査の基本的考え方 —— 海洋問題を中心として ——」 （安全管理室）がまとめられ動燃幹部および外部関係者に配布された	11. 5　第5回沿岸海洋シンポジウム 11.21　原研研究用原子炉（JRR-1）運転終結式、炉解体へ 11.27　再処理施設の安全性につき原子力委員会から内閣総理大臣あて答申
	12. 1　本社安管室長に黒川昇格	12.　流況観測用レーダーの設置　完工検査合格 12.15　放射線保健室建屋完成	12.　仏、R.P.Lécorché博士来所 12.28　DCA 臨界 12.　大洗、原子炉施設保安規定等諸規定を制定
昭和45 (1970)	1.25 ～1 年間 岸本　米パーデュ大学留学 1月～8月まで 村野、仏ラ・アーグ再処理工場に研修	1.30　海洋拡散調査（水産庁東海村沖　海洋調査Gr） 5月まで調査は続く	1.12　内閣総理大臣より 「動燃が設置する再処理工場について安全に支障なし」 再処理施設の設計工事認可に係わる科学技術庁説明開始 2. 3　NPT 条約調印
	3.　大洗安全管理室を放射線管理室に改組 加藤仁三が室長 室員　赤津　春田　平野	3.16 ～ 31　東海村沖海象調査	3.　大洗原子炉等安全審査委員会発足
	4. 1　柏崎福治安管室 4. 1　吉岡信一産業医採用 田辺裕　入社	S45～S46 プルトニウムダストモニタのプロジェクトチームを編成し開発を行った 4.　再処理工場建設のためのモニタ規格原案まとまる（再処理施設放管機器仕様検討グループ 村野、中田、他）	4. 8　大洗工学センター開所式
		5.　「半導体検出器によるプルトニウム・ダストモニタ」（PNCT-3189） 6.　PNCT-3191 昭和44年度海洋調査共同研究報告書「再処理低レベル廃液の海洋放出にともなう拡散希釈状況の調査研究」 6.30　安全関係の適用法律は鉱山保安法 →　労働安全衛生法 （保安委員会　→　安全衛生委員会）に発展移行した	6.30　金属ウラン生産業務終結、生産課解散
	7. 1　梶芳　本社安管室　→　大洗放管主査 鹿志村　→　大洗放管	7.16　安全衛生委員会開催する	7. 2　金属ウラン製錬業務終結式 7.29　関電美浜発電所 — 1号炉（PWR 34万Kw）臨界

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和45 (1970)	8. 1　異動 黒川室長　東海兼務解	9.　安全管理業務報告（1970年9月）発行される 以後四半期毎	9.　大洗、安全委員会（後に安全衛生防災対策委員会に発展）発足
		9.24　「再処理施設放射線管理機器検討グループ」発足 メンバー（村野・木下・五十嵐・樋熊・石黒 大内・中田・本山）	9.21　敦賀建設準備事務所設置（江守健剛所長）
			10.　Pu燃部第２開発室ATR ライン建屋着工
		10. 5　第５回沿岸海洋シンポジウム 10.19　「汚染グローブボックス・リークテスト委員会」発足 安管から五十嵐・鴨志田・浅野・須藤参加	
	11.　谷井　潔安管室嘱託		
		12.　SN844-70-02 東海事業所における環境放射能の管理（昭和43 昭和44年度業務報告）	
		12. 8　「高次化プルトニウム取扱対策委員会」発足 安管から木下・五十嵐・石黒参加	
昭和46 (1971)			2. 1　東海に臨時再処理建設部設置　（山崎正男部長） 2.　大洗放射線管理棟完成
		3.　「プルトニウム燃料開発施設におけるDOP をいたHEPAフィルタ現場テスト」 (SN 841-71-09)	3.10　特別受電設備竣工（技術部） 3.27　再処理事業規則施行 3.　大洗モニタリングカー配置
	4. 1　入社　高野良正　放管 細野輝雄　大洗放管	4.　再処理工場事前環境モニタリング開始 昭和52年までの関係者は“別添４”のとおり	4. 1　高エネルギー物理学研究所設置 4.26　「再処理工場に関する設計及び工事の方法（その１）分離精製工場及び廃棄物処理場の建物」の申請　6.5 認可
		4.　フィルムバッジとTLD バッジ，指リングガラス線量計の特性比較試験実施	5.29　動燃労原研労「再処理問題検討会」
	4.16　陣容		

安全管理課	課　長	原　悌二郎
	嘱　託	吉岡　信一
		村野　徹（技術開発部開発研究室兼務）
	係長待遇	蜷川　義明
業務係	係　長	黒沢　浄
		菊地　幹雄
		塩沢　婦美代
放射線管理係	係　長	木下　睦
		五十嵐孝行
放射線管理係		樋熊　孝信
		浅野　孝
		田辺　裕
		須藤　雅之
		進藤　勝利
		鴨志田　強
		大内　忍
		小林　保
		高野　良正
測定係	係　長	大内　新一
		中田　啓
測定係		小川　厳
		春山　慣二
		倉林　美積
		桑名　克己
		野田　喜美雄
保健係	係　長	本山　茂二
		富田　一夫
		岡部　正則
		関田　周猷
		石黒　秀治
		久賀　勝利
保健係		照沼　捷
		鈴木　信夫
		倉田　久子（労務課厚生課兼務）
	（兼務）	小畑　富美子
	嘱託	安　直子

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和46 (1971)	6.16 異動 安管室付東海駐在（自主検査班） 藤村正恒　佐藤忠衛 佐藤政一　篠原　章	6. SN844-71-04 昭和45年度海洋調査共同研究報告書「再処理低レベル廃液の海洋放出にともなう拡散希釈状況の調査研究」	6. 7 米国5mrem ALAP指針を発表 6.10 「再処理施設に関する施設検査」の申請を科学技術庁長官あてに行う 6.11 再処理施設の建設に着工
	7. 1 松下、大洗放管室長代 7.20 大橋安管課長代　新型転換炉開発本部付で転出	10. 「臨界事故時線量評価計画」（SN841-71-33） 10. 肺モニタ定常測定開始 10. Pu燃部従事者定常肺モニタリング（バックグラウンド測定）開始	7.31 Pu燃料第2開発室FBR ライン完成
	10. 2 武安義光理事　安管室担当 12. 1 異動 蜷川 → 業務係長 大内 → 放管係長 木下 → 測定係長 黒川 → 総務課構内係長	11. 1 放医研松岡理博士講演会 「Puの生態への影響について」 12. 「放射線管理用モニタ規格」（動燃・原研）まとまる	10. 大洗AGF ホット試験開始 12. 7 監視委員会の運営方針の決定 放射線監視現状の調査
昭和47 (1972)	1.10 ～ 1年間 中田　西独カールスルーエ研究所留学 2.16 後藤田正一（安管室）東海駐在	1.12 安全専門委員会開催される	1.27 Pu燃料第二開発室開所式　運転開始 3.24 Pu燃第二開発室ATR ラインにてDCA 燃料の製造開始
	4. 1 安管課長代理に村野昇格 4. 1 入社 野村保　保健係 尾方春美　放管係 猿田順一　〃 4.16 陣容	3. フィルムバッジからTLD への切換検討開始 3. 糞中Puのバックグラウンド測定 4. α線計測器としてエアプロポーショナル型サーベイメータ，手足モニタを実用化した。	4. 1 (財) 核物質管理センター発足

安全管理課	課　長		原　悌二郎
	課長代理		村野　徹
	嘱　託		吉岡　信一
業務係	係長		蜷川　義明
			根本獲二郎
			菊地　幹雄
			小山　照子
放射線管理係	係長	副主研	大内　新一
		研究員	五十嵐孝行
		研究員	樋熊　孝信
			浅野　孝
			松本　盛雄
			須藤　雅之
			進藤　勝利
			鴨志田　強
			田辺　裕
			大内　忍
			小林　保
放射線管理係			尾形　春美
測定係	係長	副主研	木下　睦
		研究員	中田　啓
			小川　巌
		研究員	春山　慣二
		研究員	倉林　美積
			桑名　克己
			野田喜美雄
			猿田　順一
保健係	係長	副主研	本山　茂二
		研究員	岡部　正則
			関田　周敏
		研究員	石黒　秀治
			久賀　勝利
			照沼　捷
			野村　保
			鈴木　信夫
委託（兼務）			安　直子
			小畑　富美子

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和47 (1972)		5.　パンフレット「クリプトン−85について」でる	5.11　東海分室オープン 5.12　ウラン濃縮技術第2開発室完成
		6.　動燃大洗、原研大洗と環境監視体制に関する協定を結ぶ	6.　原安協「放射性廃液の海洋放出調査特別委員会（57年研究成果報告書）」でる、いわゆる海洋調査議論の材料となる 大洗地区環境評価委員会発足 6.30　「再処理施設に関する設計及び工事の方法の申請（その5）放射線管理施設（その1）」8月14日認可
		7.　「プルトニウム燃料開発施設における個人外部モニタリング計画と線量評価法」(N841-72-19) 7.　Pu燃第1開発室に「身体除染キット」配置 7.　Pu燃第2開発室用臨界ベルトの仕様検討	7. 7　講演会「実害と虚害」 国立公衆衛生院放射線衛生学部長　山懸　登氏 7.18　大洗　皇太子殿下御見学 7.28　木内科学庁長官来所
		8.　再処理施設の保安規定作成準備開始、モニタリング計画の検討開始 8.14　再処理放射線管理設備設工認認可	8.　「環境試験分析法（1）」N841-72-29（分析課）
	9. 1　原安管課長が本社安管室長代理に栄転　後任に須磨崎一治就任 9.13　理事長清成迪　副理事長河内武雄就任	9.　個人モニタリングにエッチピットガラス線量計による中性子モニタリングを応用、計量グループとRMO グループを対象とした	9.26　環境放射線監視計画の決定
	10. 9　武安理事（安管室担当）退任	10.27　安全管理棟着工	10. 7　安全点検（保安規定にさだめられている記録・報告の書類検査） 10.11 ～10.12　田島原子力委員　大洗　東海視察
		11.25　安全管理棟、燃料集合体貯蔵庫と合同地鎮祭	
	12. 1　長沼泰蔵氏理事就任（安管室担当）		

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和48 (1973)	2.　岩間俊郎入社（大洗放射線管理室） 3.16　吉村征二　入社 3.31　鎌田理事　退任 　（4/1 渡辺孝章理事） 4. 1　入社　　異動 堀越義紀　北原→安管室主査兼再・計画課 神　和美　平山→核燃部計画課主査 石川　久　岸本→放管係 磯部芳弘　本山→技・分析第1係長 武藤重男　須磨崎→保健係長兼務 山中克己　大関清→安対計測係 野村幸広　大峰→安対保健係 木村　均　樋熊→本社安管室 岡本文敏 牧野明寛 5. 1　東海事務所を新設　安全管理課を分割 所長直属の安全対策課　放射線管理課を新設 安対課長兼放管課長に須磨崎就任 5. 1　組織改正 安全対策課 ― 業務係・環境係・計測係・保健係 放射線管理課 ― 第1係・第2係 5. 1　異動 須磨崎→安対課長兼放管課長 村野　→安対課長代兼保健係長 大内　→放管課長代兼第一・第二係長 蜷川　→安対・業務係長 木下　→〃　環境〃 中田　→〃　計測〃 黒須五郎船長　原研より移籍 6. 1　鵜木丈夫理事　安管室担当 中島賢治安管室付、東濃鉱山保安監督員兼務 6.11　倉田久子　退職 8. 1　田中亨、中部鉱山保安係長 8.16　大島一蔵　安管室主査 9.16　洲崎輝雄　大洗放管主査	4.24 ～4.30 海中放出管布設工事に伴う磁気調査 5.　TLD を用いた中性子個人線量計を試作5月から使用開始 5.　「放射線管理マニュアル（プルトニウム施設）」完成 5.19　安全管理棟完成 5.　原子力委員会環境安全専門部会 環境放射能分科会WG（49年10月まで） （岩井、岸本、樋熊　が参加） 5.　SN843-73-06 環境試料中の放射性ジルコニウムニオブの分析） 7.　「肺モニタによる人体バックグランウドと肺中プルトニウムの調査報告」（N842-73-05）	1. 3　米、ラルフ・ネーダー原発の出力削減、建設停止などをAECに勧告 2. 5　47年度第2四半期における監視結果の検討評価 2.14 ～2.15 茨城行政監察局保安監査 2.27　47年度第3四半期における監視結果の検討・評価 環境問題研究会 講師　国立公衆衛生院　山懸部長 3.12　新構内食堂完成 3.31　科学技術庁長官　再処理工場からの廃棄物について言明 4.　大洗NaI 型全身カウンタ（WBC）稼動開始 5. 1　科技庁　安全審査室と公開資料室新設 5.15　47年度第4四半期における監視結果の評価目安の検討 5.31　原子力施設の立地状況及び安全管理対策の現地調査 （東海　大洗地区） 放射性廃水管理につき連続測定設備を県が要望 6.　大洗MMF ホット運転開始 6.22　廃棄物その他の物質の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（ロンドン条約）に署名 6.30　原研調査船「まつかぜ」引退 8. 1　前田科学技術庁長官東海訪問 8. 6　48年度第1四半期における監視結果の評価目安の一部修正・決定 8. 7　原研との間に「大洗地区放射性廃棄物処理に関する協定書」締結 8.27　伊方原発周辺の反対住民26人が国を相手どって、原子炉設置許可取消の訴訟（松山地裁）

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和48 (1973)			10. 3　「環境放射能分析手法の開発と実施」について事業所長賞 技術部環境放射能分析グループ：宮原顕治　長沢規矩夫　坪谷隆夫　大峰　守　圷　憲　大和　愛司　今　哲郎　今熊　義一　河野信昭　上田　和隆　所　要一　山田　一夫　沖田正俊　江尻　英夫　宮河直人　(15名) 10. 6　第４次中東戦争開始 10.14　石油ショック発生 10.26　原子力デー記念行事 (原研・原電・文振団・動燃共催) 10.27　東海第二発電所設置許可取消訴訟（水戸地裁）
		11.　「プルトニウム身体汚染応急処置マニュアル　医務担当者編」（N852-74-01） 11.20　再処理作業従事者の内部被曝管理のため全身カウンタを設置，検出器NaI(Tl) 11.20　全身カウンタ（5"φ）鉄室内に設置	11.19　48年度第２四半期における監視結果の検討評価 線量評価に関する検討
昭和49 (1974)	3. 1　再処理建設所発足（所長中島健太郎） 3.25　井上誠　放管　入社	1. 7　モニタリング船「せいかい」石巻市村上造船所にて進水	1. 7　U濃C-1 用遠心機搬入据え付け開始 1.　Pu美浜炉照射燃料棒出荷 1.28　U濃標準化２次遠心機二週間連続運転 1.　Pu燃DCA 燃料ペレット製造終了 2. 2　A.R.Tamplin とT.B.Cochran の〃Radiation Standards for Hot Particles〃が発表され社会的影響を与える 2.14　48年度第３四半期における監視結果の検討評価 3.13　線量評価小委員会 (第一化学薬品㈱排水路付近水田土米の放射能汚染について)

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和49 (1974)	4. 1　放管課長に村野昇格 放管課長代に平山就任 4. 1　入社 石田順一郎　放管　　長山　賢治　安対 篠原　邦彦　〃　　石川　正康　〃 山田　敬二　〃　　椿　　裕彦　〃 白井　謙二　〃 竹田　誠一　〃 異動 須磨崎→解兼務　　五十嵐→放管第一係長 村野　→放管課長　　岸本　→〃　第二係長 大内　→Pu燃　　大峰　→〃　第二係 平山　→放管課長代　　須藤　→安対課 斉藤　→安対・保健係長　　環境係 梶芳　→大洗 放管室長代 4. 1　分析課第3係より環境分析担当者 (大和・圷他) 移籍	4.　「中性子線量計測校正要領」 (N841-74-09) 4月末　新安全管理棟完成・引っ越す	4.　黒川室長保物学会会長となる (51.3まで) 4.15　分析化研事件 4.26　漁業交渉妥結により 「再処理施設の一分変更に係る安全性に関する書類」を提出 距岸　1.8 km
	5. 1　安全管理部を新設 安対・放管・環境安全の三課体制をとる 安対課　業務・対策・保健の3係 放管課　ウラン・プル・再処理の3係 環安課　環境・分析・計測の3係 初代部長に岩崎晧二就任 5. 1　異動 岩崎　→　部長兼環安課長 須磨崎→　安対課長 木下　→　環安課長代兼環境・分析係長 村野　→　放管課長兼ウラン係長 蟾川　→　安対業務係長 斉藤　→　〃保健〃 五十嵐→　〃対策〃 中田　→　環安・計測係長 岸本　→　放管再処理〃		5. 1　(財) 日本分析センター設立 5.10　放出管設計工事認可申請(1.8Km距岸)6月18日認可 5.14　小林雄吉　人形所長 全国鉱山保安表彰 (通産大臣表彰) 5.16　48年度第4四半期における監視結果の検討評価 第一化学薬品㈱排水路付近の水田土米の放射能汚染に関する評価
	6.17　今井美材元副理事長　逝去	6.25　モニタリングステーション，モニタリングポスト設置 6.27　安全に関する理事長の諮問機関として中央安全委員会を本社に設置 6.29 ～7.18 東海沖海洋調査 6.30　気象観測塔完成	6.　大洗「常陽」ブランケット燃料の受入開始に伴う放射線管理開始 6.18　県漁連再処理工場の放出管工事同意

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和49 (1974)		7. 1　フィルムバッジをＴＬＤに切り換えた （ＴＬＤによる汎用型個人線量計を発表し、これを動燃型ＴＬＤと称する）	
	8. 1　安全管理部職員名簿　　別添5	7.　　肺モニタによるプルトニウム取扱作業者等の定常モニタリング報告	
	8. 1　竹松光春　　環安入社 8.16　細沼　茂　　放管〃 8.16　渡辺敏幸　　〃	8. 6 ～8.12 放出口付近の海水、海底土海洋生物調査終了 （1.8 km延長に伴う） 8.23　モニタリングステーション設置説明会 （長砂公民館）	8. 7　49年度第1四半期における監視結果の検討評価 排水中の全ベータ放射能相互比較測定結果の検討評価 8.13　放出管設置に係わる異議申し立て 8.28　原子力船「むつ」臨界 放射線障害防止対策要綱決定
		9.　　「NaI(TI) 検出器によるガンマ線スペクトル分析法」　(N841-74-32)	9. 1　原子力船「むつ」出力上昇試験中に放射線漏れ発生
		10. 3　「中性子個人被ばく線量の開発と実用化」で理事長賞表彰（野田、小林、石黒）	
	11. 1　河村貫太郎　放管　入社	11.18 ～12.5 東海沖流動調査	10.10　天皇，皇后両陛下大洗工学センターを御視察
	12.16　江花　稔　　環安課　入社		11.22　49年度第2四半期における監視結果の検討評価
		12.　　「動燃東海事業所のホールボディーカウンターその校正と特性について」 (N841-74-44) 12. 6　海洋拡散実験	12.12　再処理海中放出管完成 12.16　原子力安全協定締結

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和50 (1975)	1. 1　若松、岩井　解安管室兼務 1. 1　成田　脩　　環安課　入社	1.16 ～1.22 東海沖海底生物調査	
	2. 1　小泉勝三　安対　入社 郷田　正　放管　入社 2.12　瀬川（安管室調査役）兼再処理部 樋熊（安管室）兼再処理部 2.16　大西俊彦　放管　入社 大関　覚　〃		2.　大洗　野外モニタリングポスト稼動開始 〃　気象観測開始（80m ── 風向・風速） (1.5m ─ 気温) 2.19　49年度第3四半期における監視結果の検討評価 2.25　「再処理施設の安全性の確認に関する手続きについて」 原子力委員会決定
	3. 1　異動 田辺→本社安管室 （保安規定，詳細審査担当）	3.　PNCT852-75-08 動力炉・核燃料開発事業団東海事業所標準分析作業法周辺環境管理編 3.11　再処理施設保安規定認可申請「環境監視」については原子力委員会環境放射線モニタリング中央評価専門部会において審議され6月12日変更申請を行った（中評報告は5月22日付） 3.21 ～4.10 東海沖流動調査	
	4.1　入社 瀧田昭久　放管　　秋山　久　放管 梶　　照　環安　　田川　博　〃 吉田　守　放管　　井上　稔　〃 高塩一教　安対　　高野真一　〃 長谷川市郎放管 異動 中島賢治（解　人形駐在） 藤村正恒→再処理　工務部 杉田　昇→安管付人形駐在 日野田→Pu係長　　　黒　沢→大洗総務課 大　和→分析〃　　　安藤文敏→安対主査 大　峰→再処理〃　　石黒→本安管室 岸　本→放管主査 大内（Pu管理課長代）→安管部付主研 4.16 後藤田→安対課	4.4　海洋拡散実験 4.　PNCT852-75-10 再処理工場排気連続測定法 4.　PNCT852-75-10 環境監視野外設備取扱マニュアル 4.17　「中性子線個人被ばく線量計の考案」 科技庁長官賞を野田・小林受賞	4.24　再処理建設所内γ線のリーク
	5. 1 異動 蜷川→本社核燃業務課長代 安藤→安対業務係長 5. 1 安全管理部職員名簿　別添6	6.　校正室の増設	5.21　49年度第4四半期における監視結果の検討評価 環境放射線監視計画の補正に関する検討 6. 5　環境放射線監視計画の補正 6. 6　アーサー・タンプリン再処理施設訪問

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和50 (1975)	7. 1　異動 木下→計測係長兼務環境係長解兼務 岸本→環境係長 中田→放管課主査 採用 関昭雄→放管課主査 斉藤親→大洗放管室付		7.　市川定夫、永田素之「科学」7月号にムラサキツユクサに関する記事を発表 7.24　「再処理施設から低レベル廃液の海への放出に係わる安全性に関する書類」を内閣総理大臣あて提出し、引き続き再処理施設安全審査専門部会（現核燃料安全専門審査会再処理部会）の審査を受けた。（「詳細な審査」）
	8. 1　採用 福田整司→安管部付主研	7.25 ～8.12 東海沖流動調査 7.31　海洋拡散実験	
	8. 1　大洗放射線管理室を、安全対策課と放射線管理課の2課体制に編成 8. 1　異動（大洗） 山下→大洗安対課長代兼環境保健係長 加藤→大洗放管課長 梶芳→大洗放管課長代兼安対課 斉藤→大洗放管課付主査 赤津→大洗放管第1係長 遠藤→大洗放管第2係長 洲崎→大洗放管課主査 黒田→大洗廃棄物処理係長 高島進→大洗安対課長兼務 西飯恒弘→大洗安対係長	8. 7　再処理工場保安規定認可 8. 8　再処理工場管理区域の設定	8. 5　放医研那珂湊支所開所 8. 5　科技庁告示21号、再処理に伴う改正 8.21　50年度第1四半期における監視結果の検討評価
	8.10　放射線管理課の係制を廃止し主査制とする 8.10　異動 日野田→放管課主査 大峰　→　〃	9.　PNCT852-75-07 動力炉・核燃料開発事業団東海事業所標準分析作業法放出管理編（Ⅱ） 9.13 ～10.29 東海沖水質・底質調査	9. 4　再処理工場ウラン試験開始

年	組織・人事	安全管理部門事項	関連事項
昭和50 (1975)	10. 1 安対課長を福田部長代が兼務する 須磨崎前課長は本社安管室調査役に就任 安対課長代に平山、 環安課長に木下課長代が昇格 放管課長に加藤仁三、代理に中田昇格 10. 1 異動 須磨崎→本社安管室　中田→放管課長代 福田→安管部長代理　大内→大洗放管 村野→技術部主研　後藤田→本社安管室 岩崎→解環安課長兼務　岡部→放管主査 木下→環安課長　河村→　〃 平山→安対課長代　浅野→大洗放管 鹿志村→放管　加藤→放管課長 11.16 安全管理部職員名簿　別添7	環境監視データ処理システム設置IBM-370/115 10. 7 ～10.10 SF_6 での主排気筒大気拡散実験	10.30 米国ラスムッセン報告を発表 11月中旬 再処理施設ウラン試験第1次試験運転完了 (3.4tU 溶解) 12. 2 50年度第2四半期における監視結果の検討評価
昭和51 (1976)	1月～12月 樋熊ロチェスター大留学 3. 1 入社 菊地正行　放管 宇津重次　〃 3.16 鶴木理事副理事長 岡野茂夫理事安全管理室担当	1. 環境試料中のI-129 の分析法について検討開始 2.15 東海地区環境監視テレメータ設備設置	1.16 科学技術庁　原子力安全局設置 2.19 50年度第3四半期における監視結果の検討評価 動燃東海事業所にウラン精製錬排水による影響の評価
	4. 1 入社 武田伸荘　安対　助川和弘　環安 武石　稔　放管　桑原正昭　大洗安対 福留克己　〃　並木　篤　環安 異動 斉藤→安対課長代兼保健係長 江花→環安・計測係長 木下→解兼計測係長 北原→（本）安管室 藤岡淳介→安管室長代兼再処理部 山下→大洗安管課長	4. ウラン濃縮部の使用していたＦ棟を安全管理別棟として、エアロゾル関係の試験設備の整備を行った。 4. 校正設備の充実のため中性子線発生装置の新設を行った。 4.13 環境監視テレメータ設備稼動	
	7. 1 異動 平山→対策係長兼務 五十嵐→人形峠主査	6. SN844-76-01 東海事業所における環境管理業務報告書 ── 昭和48・49年度 ── 7. 個人被ばく管理に電算機導入 7. 8 東大吉沢康雄教授講演会 「放射線被ばくと職業人」 7. 排水、海岸水モニタ設置完了	6. 2 人形、探鉱課　松下吉孝氏 広島鉱山保安監督部長賞受賞 6. 2 50年度第4四半期における放射線監視結果の検討評価 6. 2 JPDRクリーンドレインサンプ漏水について須和間等放射能調査班中間報告

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和51 (1976)	9. 1　採用 中川　博→大洗放管課 10. 1　異動 関　→放管課長代	8. 4 ～8.19 東海沖茨城沿岸底質調査 10.　ZN841-76-46 昭和50年度東海事業所環境放射能監視に関する技術レポート 11.　安管棟別棟（F棟）管理区域に指定 UF$_6$ 安全工学試験開始 11.30　安管棟に簡易型ホールボデイカウンター設置	8.31　51年度第1四半期における放射線監視結果の検討評価 JPDR地下土砂中の放射能測定結果 須和間等放射能調査班中間報告 10. 8　原子力委「放射性廃棄物対策について」を決定 GESMO (Final Generic Environmental Statement on the Use of Recycle Plutonium in Mix Oxide Fuel in Light Water cooled Reactors-Health, Safety and Environment) 10.21　(財) 原子力環境整備センター発足 11. 1　40CFR190 Environmental Radiation Protection Requirements for Normal Operations of Activities in the Uranium Fuel Cycle 出る 11. 7　米大統領カーター氏来る 11.27　51年度第2四半期における放射線監視結果の検討評価 第19回中国核実験の影響について 環境放射能安全研究の現状について (講師：国立公衆衛生院　山懸部長) 11.30　再処理施設ウラン第二次試験開始 12.21　東海大洗地区現地調査 使用済核燃料再処理施設の現状 高速実験炉「常陽」の臨界前の試験実施状況 県の放射線集中監視システムの整備状況

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和52 (1977)	1. 1　入社 阿部　邦男　放管 1.16　異動 小沢　紘一郎→放管 2. 1　異動 久賀　→安対 3. 1　入社 宮部賢次郎　環安 麻生　良二　大洗放管 4. 1　安対課長に木下就任 環安課長に平山就任 4. 1　入社 片桐裕実　環安　　岡田和彦　放管 江口和利　放管　　二之宮和重　大洗放管 秋山聖光　〃 異動 福田→解兼務安対課長　　神　→環安課 木下→安対課長　　大関清　→放管 平山→環安課長　　今熊→技分析 倉林→対策係長　　春田→大洗環境保健係長 小沢→放管主査 4.11　安本正入社　東海事業所	1.　再処理従事者の尿中ウランの分析開始 (51年度第4四半期から) 1.28　東海事業所核燃料物質使用施設保安規定一本化 3. ～54.1　東海村沿岸海域における標本船調査 5.　ZN844-77-02 「昭和51年度東海事業所排水管理報告」 5.　ZN844-77-03 「再処理施設からの低レベル廃液の海への放出に係わる外部被ばく線量の計算（資料）」	1.17　ICRP1977年勧告を採択（ALARA） (ICRP Pub26) 2.17　51年度第3四半期における放射線監視結果の検討評価 須和間等放射能調査班調査結果について JPDRの地下土砂中の放射能調査結果について 3.17～18 東海・大洗地区の原子力施設等の現状調査 原電東海第二発電所の建設状況 原研東海の原子炉安全性研究炉「NSRR」の運転状況 原研大洗の材料試験炉「JMTR」の運転状況 大洗地区における県の放射線集中監視システムの整備状況 4. 4　再処理施設ウラン試験に係わる核燃料安全性専門審査会 ── 原子力委員長答申 ── 4.24　高速実験炉「常陽」臨界 4.25　再処理施設ホット試験に係る安全性 低レベル廃液の海への放出に係る詳細な審査 核燃料安全専門審査会 5. 2～13 「原子力発電とその核燃料サイクルに関する国際会議」 (於　ザルツブルグ) 5.13　使用済燃料輸送専用道路完成 橋の名称は「真砂橋」 5.27　評価基準小委員会 評価のための目安レベルについて 環境測定データの統計的処理方法について 6.14～10.19 及び 10.24～11.4　英にてThe Windscale Inquiry 行われる 6.28　51年度第4四半期における放射線監視結果の検討評価 原研大洗「JMTR」一次冷却水の漏について 放医研那珂湊支所、大型水槽の溢水について 高速実験炉「常陽」の試運転状況について

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和52 (1977)	7. 1 安全管理部の放射線保健部門の一部と管理部の安全衛生部門を合体して健康管理室発足 安対課保健係は線量計測係と名称変更 7. 1 異動 斉藤→解兼務兼線計係長 椿谷→健管室　山中→放管 小畑→ 〃　村野→安対 安本→健管室長 7. 1 安全管理部職員名簿　別添8	7.12 内閣総理大臣からの通知によって、再処理施設からの低レベル廃液の海への放出にかかる安全性は、十分確保し得るものと認められた (「詳細な審査」) 8. 「被ばく線量算出要領」SN852-77-06 8.11 ~8.29 東海沖茨城沿岸底質調査	7.12 再処理施設 ┌ ホット試験計画 ┐ 認可 └ 保安規定の変更 ┘ 7.14 PuO_2 Pu 燃 → 再分析所 NBSPu,技術部B棟→再・分析所搬入 7.15 再処理施設JPDR燃料（約4TU　71集合体）の輸送開始
	8. 1 異動 大内　忍→人形　叶野→放管 9. 大洗　安全管理部を新設 安全対策課と放射線管理課の二課編成 廃棄物処理課が分離独立 中島賢治→大洗安全管理部長 梶芳→大洗廃棄物処理課長	9. Puエアロゾルの粒子径測定法としてZnS(Ag) オートラジオグラフ法を確立 9. 安管棟の増設工事終わる	9. 9 52年度第1四半期における放射線監視結果の検討評価 須和間等放射能調査班調査結果について 再処理排水の目安レベルの超過について 9.13 日米再処理交渉合意 9.22 再処理施設ホット試験開始 JPDR燃料2体せん断 9.29 再処理施設宇野科学技術庁長官訪問　ホット試験開始
		10. 4 東海事業所長賞 環境監視システムの開発、岸本・成田・篠原・須藤	10.19 INFCE 総会開催 10. 敦賀安全管理棟完成
	11. 1 放射線管理課が二課体制となる 環安課計測係を放管一課に編入する 放管一課長に加藤、放管二課長に中田 放管二課長代理に関が就任 11. 1 異動 岡部→放一主査　河村→放二主査 日野田→〃　大峰→〃 江花 →〃　小川→〃 小沢→〃 11.16 安全管理部職員名簿　別添9 11.21 清成　理事長退任 瀬川正男副理事長、理事長に就任 金岩芳郎新副理事長	11. SN843-77-10 再処理工場事前環境監視結果　II　統計値 SN843-77-11 再処理工場事前環境監視結果　III　経年変化 SN843-77-12 再処理工場事前環境監視結果　IV　頻度分布 SN843-77-13 再処理工場事前環境監視結果　V　資料集	11.10 再処理施設国産Pu始めて回収（820gPu） 11.28 放射線影響協会「放射線従事者中央登録センター」発足
	12.31 退職 芭蕉　満雄　（放二） 髙橋　正治　（〃 ）	12.17 安管棟に簡易型全身カウンタ設置第3四半期から一時立ち入り者の入退所の測定開始	12. 1 使用済燃料輸送リハーサル 12. 2 NPT 保障措置協定発効 12.24 JPDR燃料ホット試験終了（第1段階）

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和53 (1978)	1. 1　入社 伊郷文一　放二課 光永義雄　〃	1.18　「安全ニュース」第1号でる	1.　原子力委「環境モニタリングに関する指針」決定 1. 9　52年度第2四半期における放射線監視結果の検討評価 部会の拡充 学識経験者の補充 目安レベルの見直しについて 再処理工場のホット試験状況について 1.25　工学規模ガラス溶融炉熱上げ開始 1.31　東電福島第一原子力発電所BWR 使用済燃料24体（約4.7t）受入
	2. 1　異動 松本→人形　堀　和昭→放二 薮下→放一 2.16　入社 藤岡　章　環安 友永博司　放二 山根博文　〃	2.　再処理建設所職員の尿中プルトニウム分析開始（52年度第4四半期から） 2. 8　モニタリング船「せいかい」テレビ取材 ── 新エネルギー　東海村の男たち ──	2. 6　原子力委員会核燃料安全専門審査会再処理部会 JPDR使用済燃料ホット試験結果検討了承 2.14　東電福島BWR型使用済燃料によるホット試験開始 2.24　「ふげん」初装荷燃料（100体）完成
	3.16　異動 小橋香代子→安対	3.28　CPF 安全審査終了　使用許可	3.　新型転換炉「ふげん」臨界 3.16　エクランドIAEA事務総長 ジロー仏国原子力庁長官　来所 3.24　ウラン濃縮施設パイロットプラント建設開始 3.27　52年度第3四半期における放射線監視結果の検討評価 再処理排水の放出基準について
	4. 1　安管部長に福田部長代が昇格 部長代兼安対課長に志賀が就任 4. 1　入社 金盛正至　放二　古田定昭　大洗安管 石橋忠孝　放一 異動 福田→部長　斉藤→解兼務 岩崎→本社安管主研　鹿志村→放二主査 木下→　〃　牧野　→本社安管 石黒→安対線計係長　樋熊→安管室主査 4.16　異動 今熊→環安 5.1　小山田常夫採用　環安課 宮永尚武　採用　〃 異動 山田→環安課 5.16　須磨崎→日本分析センター出向	4.　放射線従事者中央登録センター設立に伴い個人被ばくデータ処理システムを導入し、全事業所分のデータの電算機処理を開始した 4.21　スミヤ採取容器の改良により創意工夫功労者として科学技術庁長官賞を礒部受賞 5. 8　蛍光染料を使用した海洋放出廃液の追跡調査開始 5.　PNCT843-78-03 動燃東海事業所における熱ルミネッセンス線量計による陸上環境放射線測定	4. 8　黒川安管室長Pu燃部にて講演 「放射線作業におけるレベル基準の考え方」 4.　大洗「常陽」50MW出力上昇試験開始 4.　FMF ホット運転開始 4.　伊方訴訟、松山地裁原告側の請求を棄却原告側は控訴（高松高裁） 4.　大洗「常陽」プラスチックシンチレータ式ゲートモニタ2基新設稼動 5.10　再処理工場放出廃液油分除去施設建設開始 5.26　再処理工場第二低放射性固体廃棄物貯蔵庫建設開始

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和53 (1978)			6.20 52年度第４四半期における放射線監視結果の検討評価 再処理施設排水に対する処置について（決定） 低減化目標の設定 環境影響詳細調査の実施 6.24 福田首相来所
	7. 1 人形安全管理課発足 課長 杉田 昇 五十嵐 人形放管係長 田中 人形安対係長	7. 高感度γ線スペクトル分析装置完成 （環境放射能分析用としてGe(Li)を対向設置した） 7. 所長賞「広域海水採水法の考案」 黒須五郎、須藤雅之、大内一正、井上義道	7. 3 安全大会（於：東海村民会館） 7. 5 原子力基本法等の一部改正原子力行政の一貫化 7.10 高レベル放射性物質研究施設起工式 7.31 「ふげん」発電開始
	7. 1 異動 野田→放二 井上→人形安管 日野田→放二主査 薄井→放二 小川→放一 〃 丸山→放一 山中→人形安管 石川→人形安管	7. NaI-CsI 型肺モニタ放射線保健室鉄室内に設置	
	8. 1 異動 大関 覚→放管一課 8. 4 後藤田退職 8.16 異動 斉藤→対策係長兼務 大和→環安課主査 倉林→ 〃 分析係長 桑名→Pu廃棄物処理課 8.28 ～54.8.27 大和モナコIAEA海洋研究所留学		8.24 酸回収蒸発缶故障
	9. 1 ～54.7.31 桑名、ベルギーモルユーロビチューム長期出張 9. 1 入社 里晃行→放二 永田 啓→放二 9.30 退職 薮下 （放一） 楮山 （放二）	生物試料等の乾燥、灰化処理のため前処理棟を完成、使用開始（144 ㎡, 4 室）	9.13 53年度第１四半期における放射線監視結果の検討評価 再処理施設排水の低減化措置要請について （酸回収蒸発缶からの漏洩） 9.26 Pu燃部第二開発室湿式回収室 大型グローブボックス撤去作業完了報告会
	10. 1 環安課長に北原 放一課長に平山就任 10. 1 異動 北原→環安課長 椿→放二 平山→放一〃 渡辺→放一 加藤→部付主研 市丸→〃	10. 3 再処理排水の海中拡散の実態調査で岸本、大和、成田、野村理事長奨励賞を受賞	10. 4 原子力委改組 新原子力委員会と原子力安全委員会が発足 10.18 「核燃料税」茨城県に於いて実施開始 10.27 国産カスク（HZ-75T）受入リハーサル
	11.16 安全管理部職員名簿 別添10	11.30 酸回収蒸発缶セル内での酸欠	11. 1 原子力安全委「原子力安全基準」 「核燃料安全基準」「環境モニタリング中央評価」 「放射性廃棄物安全技術」の四専門部会を再組織
	12. 1 異動 岡部→本社出向原子力環境整備センター 圷→放一課 大西→安対 猿田→放二	12. 1 放射線管理手帳の正式導入	12.22 53年度第２四半期における放射線監視結果の検討評価

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和54 (1979)	1.31 退職 阿部 (放一) 岩崎 (放二) 2. 1 須藤清二 健康管理室長 2. 1 入社 上野孝義 放二 伊東保郎 大洗安対 3. 1 中村理事 東海事務所長事務取扱 3. 1 異動 斉藤→健管室長代 久賀→対策係長 入社 鈴木浜治 部付主研 4. 1 環境安全課組織改正 旧 ┌ 分析係 └ 環境係 新 ┌ 放出管理係 ├ 観測係 ├ 環境管理係 └ 調査グループ 大洗 安対課環境保健係が保健係と環境係に，放管課に第3係できる 4. 1 入社 林 直美 環安 柴 浩三 放二 青沼利行大洗放管 異動 倉林→環管係長 成田→観測〃 吉村→放出〃 岸本→環安課主査 山田→再処理分析 清水→環安課 森本典→人形安対係長 平野→大洗安対係長 浅野→大洗保健係長 春田→大洗環境係長 五十嵐人形峠課長代 4.20 退職 小谷 (放一)	2. 7 放射線保健室鉄室内に全身カウンタ設置 (8″φ×2 個) 3. 27 東海事業所放射線管理仕様書WG設置 第1回会議開催 4. 再処理従事者、全身カウンタ定期測定開始 4.19 放射線保健室に全身カウンタ肺モニタ解析用ミニコンピュータ設置 4. 「標準分析作業法 ―― 周辺環境管理編」 改訂作成 (PNCT852-79-09) 4. 「標準分析作業法 ―― 放出管理編」 改訂作成 (PNCT852-79-10)	1.10 原子力委・原子力施設等安全研究 環境放射能安全研究の2専門部会設置 Z施設、完成 1.23 原子力安全委放射性廃棄物対策専門部会設置 再処理工場廃棄物処理場より低放射性廃液の軽微なる漏洩 2月～55年1月 「常陽」第1回定検及び75MW性能試験 3. 再処理工場第二ウラン貯蔵所完成 3. 8 酸回収蒸発缶復旧作業開始 3.18 53年度第3四半期における放射線監視結果の検討評価 環境放射線監視計画の見直しについて (中間報告) 動燃再処理工場廃棄物処理場内 地下浸透水受槽からの低レベル廃液の漏洩について 3.20 「ふげん」フルパワー 3.28 米国TMI2号炉で事故発生 3.30 東京電力 電源開発 石炭火力共同開発委員会発足 (水戸地点) 4. 7 茨城県原子力防災ワーキングチーム編成 4.10 「原子力施設安全対策再検討委員会」設置 4.23 原子力安全委原子力発電所等周辺防災対策専門部会設置

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和54 (1979)	5. 1 入社 中口堅司　放一 異動 斉藤→兼安管 5.16 倉林　安管室主査	5. 1 安全主任者制度を発足させ、一般安全管理の強化をはかる	5.22 酸回収蒸発缶解体撤去作業終了
	6. 1 安管部長代に加藤昇格安対課長兼務 志賀前部長代は大洗安管部長に栄転 6. 1 入社 伊藤隼人　部付 異動 加藤→部長代兼安対課長 志賀→大洗安管部長 進藤→本社安管 6.16 安全管理部職員名簿　別添11	6.11 ～12 特定化学物質作業主任者技能講習会 （於　C棟会議室） 6.　「環境放射線（能）監視マニュアル」作成 (SN-852-79-11)	6.20 53年度第4四半期における放射線監視結果の検討評価 環境放射線監視計画改正案（大綱）にて了承 温排水影響検査結果（昭和50～53）について 講演「米国スリーマイルアイランド原子力発電所の事故について」 （講師　原研大洗研究所　宮永所長） 6.28 原安委緊急技術助言組織の設置を決定
	7.16 異動 安藤→本社核燃　　本多→業務係長	7. 1 指リング（ガラス線量計）からＴＬＤ指リングに切り換え	7. 5 硝酸プルトニウム溶液　再処理工場からPu燃部初出荷 7.12 中央防災会議 「原子力発電所等に係る防災対策場当面とるべき措置」決定
	8. 1 異動 今熊→人形安管 8.31 退職 日野香代子（安対）	8.　SN844-79-08 再処理施設周辺環境放射線監視年報 1978年(1月 — 12月) 1975～1977のデータも含まれている 以後年報は本報のスタイルで年１回発行される 環境データ図形表示装置導入	8. 8 大平首相、金子科学技術庁長官、中野国土庁長官　来所 8.10 原子力委「原子炉開発の基本路線における中間炉について」 決定　ATR-CANDU 炉論争に決着 8.24 東京電力福島一号炉使用済燃料24体（約4.6 トン）搬入
	9. 1 異動 大和→環安係長　　北原→解兼務		9.　大洗安全管理棟完成 （放射線測定機器校正施設稼動） 9.12 ウラン濃縮パイロットプラント運転開始 9.26 硝酸Pu第１次輸送終了 （７月５日より53回380Kg 硝酸Pu（46kgPu）） 9.28 54年度第１四半期における放射線監視結果の検討評価 環境放射線監視計画の見直しについて（中間報告）
	10. 1 異動 丸山→放二　　吉田→放一 市丸→〃　　高野真一→安対 10. 2 中村康治理事安管室担当 松下→科技庁原安局派遣 10.15 退職 河村（放二）	10. 3 高線量汚染セル内の保守技術の推進で再処理と連名で河村理事長奨励賞を受賞	10.19 硝酸Pu混合転換技術開発 10.31 再処理施設放出廃液油分除去施設完成
	11. 1 入社 吉田　茂　放一	11.　「放射線管理マニュアル（URI 施設）」作成	11.　再処理工場アスファルト固化施設着工 11.20 再処理工場ホット試験再開（せん断開始）
	12.31 退職 福富（放二） 市丸（〃） 伊郷（〃）		12. 6 長田長官来所 12.19 54年度第２四半期における放射線監視結果の検討評価 欧米原子力施設視察について 動燃再処理工場ホット試験の再開について 12.26 国産初の濃縮ウランの回収に成功 12 28 規制法改正（民間再処理可能となる）

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和55 (1980)	1. 1 入社 阿部好郎　放二 松原宏明　〃 松村　厚　〃 1.15 退職 友永（放二）　山根（放二） 1.16 荷福正隆　放二主査 2. 1 松下→安管室調査役		1. 7 再処理施設総合試験開始 1. 9 放射線審議会ICRP勧告の国内法令への取り入れに関する検討結果の中間報告 2. 7 原安委「核燃料施設安全審査基本指針について」を決定 2.24 再処理ホット試験終了 2.25 INFCE 最終総会
	3.1～56.2.28 田辺　米EMLへ留学 3.23 初代放管課長丸山正倫氏死去	3. 4　全自動ＴＬＤ読み取り機（1号機）導入	3. 1 民間再処理会社「日本原燃サービス㈱」発足 動燃より佐藤茂　岩井誠の2名派遣 3.27 54年度第3四半期における放射線監視結果の検討評価 茨城県環境放射線監視計画の決定 3.31 原子力安全協定改正の締結
	4. 1 安管部長代に三浦 放管一課長に関昇格（三浦安対課長兼務） 加藤前部長代は部付主研となる 大洗斉藤部長代 4. 1 入社 浅野智宏　環安　米沢秀成　放二 吉原みゆき安対　塩田博一　〃 異動 伊藤→安対課長代　小泉→放一課 平山→部付主研　鈴木信→安対 関　→放一課長　石田→放二 三浦→部長付兼安対課長　金盛→放一 加藤→部付主研 岸本→放二課長代　圷→放一課主査 遠藤→大洗安対課長代　平野→大洗放管係長 桑原→本社財務		4.15 ラ・アーグで火災事故 4.17 再処理工場第一（C-1）キャンペーン開始 4. 大洗「ＦＭＦ」・「常陽メンテナンス建屋」にゲートモニタ新設稼動
	5. 1 異動 園部→安対 6. 1 安全教育研修所発足 6. 1 異動 加藤→研修所長　平之園→研修所主査 鈴木→　〃主研　蛯江→安管室		6.18 54年度第4四半期における放射線監視結果の検討評価 6.21 再処理工場第一（C-1）キャンペーン終了 6.26 原子力委「防災対策指針」を決定 6.30 原安委「原子力発電所等周辺の防災対策について」決定

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和55 (1980)		7.8 ～8.18 東海村沖の海底地形・地質調査	7.26 日米再処理専門家会議 「転換については混合転換とする」 7.31 国産Pu燃料完成
		8.22 E/Z 施設組み込み（含大気）安審承認	8.8 プルトニウム転換技術開発施設建設開始
	9.15 ～56.9.14 野村　仏カダラッシュ研究所留学		9.　再処理建設所C-2 キャンペーン開始 9.4 中川科学技術庁長官来所 9.25 55年度第1四半期における放射線監視結果の検討評価 評価部会報告書の改訂について 9.30 科技庁・消防庁 「地域防災計画（原子力災害応急対策計画）作成マニュアル」作成 10.1 （財）放射線安全技術センター発足 10.1 （財）放射線計測協会発足
	10.1 異動 礒野→安対　秋山→放一 須藤→本社財務　野村→環安主査 鈴木一教→放二　竹松→放二 武田→放二　樋熊→大洗環境係長 瀧田→大洗放管　春田→安管室主査 尾方→放一	10.31 緊急医療棟竣工	
	11.15 退職 梶　（環安） 11.16 安全管理部職員名簿　別添12	11.3 再処理ウラン脱硝室で臨界警報装置誤報 11.16 ～56.11.15 東海村沖海域における標本船調査 11.　中評部会「動燃事業団再処理施設試験運転期間中の環境モニタリング結果について」を答申	12.18 55年度第2四半期における放射線監視結果の検討評価 緊急時用放射線集中監視装置整備計画について 12.18 茨城県防災会議 「原子力災害応急対策計画」決定
		12.25 再処理施設使用前検査合格証取得	

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和56 (1981)	1.1 再処理工場操業に関連し、東海事務所を廃止し東海事業所を設置 再処理建設所は工場に名称変更 2.15 退職 藤岡 （環安） 2.28 須磨崎一治定年退職	1.21 全自動ＴＬＤ読み取り機（２号機）導入	1.17 再処理工場本格操業開始 2. 4 再処理工場運転停止
	3.31 退職 光永 （放二）	3. 「個人被ばく管理マニュアル （内部被ばく管理編）」（N852-81-13）	3.26 55年度第３四半期における放射線監視結果の検討評価 第26回中国核実験の影響について 動燃再処理工場における事故故障について 溶解槽からの送液用ジェットポンプの不調 Pu蒸発缶からの含Pu溶液の誤移送 酸回収精留塔加熱部の故障 3.28 展示館会館（開所式）
	4. 1 安対課長に中田、放二課長に北原が就任 環安課長は三浦部長代が兼務 環安課長代に大和が昇格する	4.18 中性子用被ばく線量の優良発明により理事長より実施褒賞を石黒、野村、小林が受賞する	4.18 原電敦賀で一般排水口付近の放射能汚染発見のニュース(3/8)
	4. 1 入社 小林博英 放一 吉田健一 放二 古川博章 放二 小島紀二 部付 4. 1 異動 三浦 →解兼務兼環安課長 平山 →本社安管付、安全技術センター出向 中田 →安対課長 北原 →放二〃 大和 →環安課長代兼環管係長 岡部 →放一主査 本多 →本社総務 久賀 →大洗放管 武田 →〃 圷 →環放出係長 吉田→本社安管室 宮部 →安対 神 →環安 鹿志村→安対対策係長 高野(良)→人形安管 福留 →放一 田川→環安 吉村 →放二主査 長山→大洗放管 宮河 →ふげん安管 倉林 →環境整備センター 岩崎→FBR 本部 水船室長代→兼総務部 樋熊→大洗放管課長 上野仁朗 →安管室長代		5. 7 再処理工場本格操業再開（81-1B キャンペーン） 6. 2 再処理工場99t せん断達成 6. 3 100t達成 6.30 再処理工場第一キャンペーン終了
	6. 1 安全管理部職員名簿 別添13	6. 「放射線管理マニュアル再処理工場編」 (SN852-81-19)	

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和56 (1981)	7.16 今熊人形安管係長	7. 1 安全大会（於：東海民会館） 講演「TMI 事故調査に参加して」 （名大プラズマ研電所　藤家洋一教授） 保安改善提案 所長賞「エアラインスーツの改良」 （安管部放一課　大関　覚） 入　賞「呼吸具面体もれ測定器の製作」 （放一　尾方　春美） （放一　日野田長夫）	7.14 55年度第4四半期における放射線監視結果の検討評価 原電敦賀発電所における事故について 県内原子力事業所における一般排水系調査について 7.20 原安委「プルトニウムを燃料とする原子炉の立地評価上必要なプルトニウムに関する目安線量について」を決定 7.30,31　安全総点検
	10. 1 異動 大和→解兼務　　野村→環安係長	10. 2 事業所長賞 「放射線汚染傷等治療施設の設置」 健康管理室　須藤　清二 斉藤　節子 小畑富美子 安全管理部　小泉　勝三 10.26 第1回原子力安全功労賞を黒川安管室長受賞する	10.19 56年度第1四半期における放射線監視結果の検討評価 他県における環境放射線の監視状況
	11. 1 入社 水田和雄　放二 11.16 氏福茂博→大洗放管 11.18 初代理事長井上五郎氏逝去 12.31 退職 松原（放二）	11. 5 茨城県東海村で初の大規模防災訓練実施 安管部も全面的に寄与 11.16 ～57.3.31 東海村沿岸海域における標本船調査	

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和57 (1982)	1. 1 武藤正→安管室長 黒川→ 〃 室付 1. 1 入社 津山稔章 放二 1.30 岡野元理事逝去 1.31 退職 荷福正隆 (放二)	1. 全自動型ＴＬＤバッジ被曝データ処理システム完成運用開始 1. 7 CPF のウランテスト開始	1.14 Pu燃部MOX 燃料製造50t 達成
	2. 1 入社 下川雄嗣 放二		
	3. 6 退職 永田 啓 (放二)		
	4. 1 安管部長に志賀就任 福田前部長は本社安管室長代理に栄転 放二課長に岸本昇格 北原は本社安管室主研に栄転 大洗は斉藤部長、木下部長代 4. 1 入社 圓尾好宏 放二 椿谷美由 安対 松嶌聡 放二 安田寿 放一 4. 1 異動 福田→本社安管室長代 志賀→安管部長 北原→本社安管主研 岸本→放二課長 遠藤→放二課長代理 丸山→放一課 江口→放一課 大高→放二課 石橋→放二課 洲崎→大洗安対課長代 石川→大洗安対課 大久保→大洗放管課	4. 1 新型ＴＬＤバッジ運用開始	4.11 再処理工場溶解槽 (R-11) ピンホール発見
	5. 1 入社 伊藤嘉郎→人形安管主査		5. 大洗スタックガスモニタ校正ループ完成 (放管課) 5. 4 Asp 固化技術開発施設廃棄物処理場の低放射性濃縮廃液を固化 5. 8 鈴木首相、中川技術庁長官来所
	6.16 安全管理部職員名簿 別添14 6.30 中村理事退任		6. 7 動燃、日本原燃サービス㈱と技術協力基本協定締結
	7. 1 中島健太郎理事東海事業所長就任 7. 1 望月恵一理事安管室担当 7.16 異動 成田→本社安管室、原燃サービス㈱派遣 麻生→放二課 石田→環安課 渡辺→環安課環管係 篠原→環安観測係	7. 1 安全大会 (於：東海村民会館) 講演「原子力発電所におけるヒューマン・ファクターについて」 (講師 日本原子力発電㈱技術部長 板倉哲郎氏) 保安改善案 佳作 「ダストサンプラー改造」 〃 「せいかい甲板のノンスリップ工夫について」 (黒須五郎、登内邦明)	7. 大洗新型全身カウンタ(WBC) 稼動開始 7.16 再処理工場100 カスク1000集合体突破 7.21 アルジュン・マキジャニ、" Bubble,Bubble,Toil,and Trouble: Reprocessing Nuclear Spent Fuel " 発表

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和57 (1982)	10. 1 入社 藤岡士郎　放二 異動 片桐→安管室　　宇津→環安課 江尻→放二　　武石→環安課 古川→兼（再）保守課 JNFS研修生　大柿一史（59.3まで）	9.30 CPF ホットラン開始	9. 7 再処理工場第二回定検開始 9.30 CPF 高速炉燃料再処理試験を開始 10.12 再処理工場Asp 固化体初出荷（ドラム缶４本）
		12. 1 安管棟に簡易型全身カウンタ２号機設置 12. 9 「動燃事業団の使用済核燃料再処理施設に係るモニタリング計画について」中評部会答申	11. 仏「カスタン委員会報告書」でる 11. 大洗モニタリングポスト完成 11.24,25 安全総点検 12.23 CPF 実験廃液ガラス固化体製造
昭和58 (1983)	1. 1 入社 桑原稔　放二　　清水毅　放二	1.10 ～1.31 東海村沖の海底土コアーサンプリング作業	1. Pu燃部２kgMOX 転換設備 混合転換量１ｔMOX 達成 1.20 安田科技庁長官来所 2.18 再処理工場溶解槽（R-10）漏洩発生 2.19 再処理工場酸回収蒸発缶故障 2.23 動燃・電発と相互協力協定（ATR） 2.28 第二次応用試験棟完成
	3.31 退職 里　（放二）	3. 3 安管棟簡易型全身カウンタ用電算機設置	3. 茨城県　緊急時環境放射線モニタリングマニュアル作成
	4. 1 放二課長に大和が就任 岸本前課長は本社企画部調査役へ転出 環安課長に岩井就任 4. 1 入社 柳沢美樹男　放二　　古橋秀雄　放一 塚原義明　放二 異動 岸本　→本社安管室主査 大峰　→安対対策係長 浅野　→放一課主査　田辺→放二課主査 下川　→環管係長　　野村→観測係長 河村(和)→環安課（兼務）　山下→放二 竹松　→安対課　　叶野→放一 小林保→放二　　岡田→放二 樋熊　→大洗安対課長 中川　→大洗安対係長 4.21 ～59.4.20 岡　独カースルーエ研留学	4. 安管棟簡易全身カウンタ２基で運用開始，59年度測定件数 6,300件	4. 8 Pu転換技術開発施設再処理工場より硝酸ウラニル溶液（約 700ℓu.約 300kg）受入 4. 大洗新型ＴＬＤバッジの導入

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和58 (1983)	5.11　異動 佐藤→環安課兼務 古市→　〃	5.　「せいかい」5年間無事故で漁船保険協会より表彰を受ける	5.24　CPF 常陽燃料からPu回収（約30g） 5.25　「緊急医療体制検討部会」安全衛生委員会へ答申 5.26　「核燃料施設の立地評価上必要なプルトニウムに関する目安線量について」原安委決定
	6.11　入社 下釜剛　放二		6.16　中央港湾審議会で常陸那珂港計画承認 6.30　「緊急医療体制」安全衛生委員会より事業所長へ答申
		7. 1　保安改善提案　佳作 「感度測定用治具の製作」（放一小林博英） 「ＴＬＤ熱処理作業中の火傷防止」（安対野村幸広） 「広域における海洋環境試料の採取設備について」（環安黒須五郎、磯崎徳重）	7. 1　安全大会（於：東海村民会館） 講演「未知への挑戦と安全」 講師　千葉工業大学　鳥居鉄也　教授） 7.25　原安委「環境放射線モニタリングに関する指針について」決定
	8.16　異動 三浦→本社安管室主研 環境整備センター出向	9.30　個人被曝管理者数 3,000 人/3ヶ月を超す	8. 1　再処理工場濃縮ウラン溶解槽遠隔補修装置現地搬入開始
	10. 1　中島健太郎理事東海事業所長退任 10. 2　理事長交替 吉田登氏理事長に就任 10. 2　大町朴理事東海事業所長に就任 10月～59年10月 牧野　仏フォンテネ・オ・ローズ研留学	10. 3　高信頼性臨界警報装置の開発で（江花、金盛、野田、小島）が理事長奨励賞受賞 技術開発部尿中ウランの分析開始（第2四半期より） 10.13　57年中評部会答申 10.26　望月理事原子力安全功労者賞受賞	10.20　再処理工場酸回収蒸発缶修復工事終了（使用前検査合格）
	11. 1　木下東海兼務 青木稔→放二入社 11.16　安全管理部職員名簿　別添15		11.19　英セラフィールド工場環境放出事故 12. 1　東海事業所防護活動措置規則施行 12.23　Pu転換技術開発施設MOX（約11kg）初出荷

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和59 (1984)	3.16　安管部長代理に木下就任 放一課長代に石黒就任 3.16　異動 木下→部長代　蜷川→部付主研 石黒→放一課長代　中田→線計係長兼務 春田→放一課主査　岩間→放2課主査 3.31　退職 園部（安対）　小島（部付） 山本（放一）　下川（環安） 古市（環安）　塩田（放一）		3.29　東電及び電発の石炭火力発電所建設並びに動燃東海事業所の運営に関する基本協定締結
	4.1　放管二課長代理交替 洲崎就任　遠藤は大洗放管へ 4.1　入社 百瀬琢磨　放一　田子格　放二 竹内良勝　放二　石田武則放一 岩月恒信　放一 4.1　異動 洲崎→放二課長代　遠藤→大洗放管課長代 大関→本社安管室　磯部→人形安管 丸山→安対課　井上→安対課 石田→環管係長　磯野→再管理課 小泉→安対　小松→放二 小林博→放二　林　→環管係 園尾→放出係	4.　Pu燃料第二開発室Puダストモニターの更新 4.26　石炭火力発電所建設に伴う環境影響調査実施計画の電力への通知	4.7　再処理工場廃棄物処理場焼却処理200t達成 4.23　再処理工場新溶解槽搬入 4.　再処理工場廃溶媒処理技術開発施設完成
	5.1　異動 岡→環安課　来原→安対 5.21　本社安管室長に福田昇格 武藤前室長は調査役となる 5.21 ～60.5.20 金盛　独カールスルーエ研究所留学		6.14　原安委「緊急時環境放射線モニタリング指針」決定
		8.2～6　初期希釈実験	7.23　セラフィールド再処理施設からの放射性汚染影響調査で政府報告書発表（ブラック報告） 8.7　原子力委、放射性廃棄物対策専門部会「放射性廃棄物処理処分方策について（中間報告）」発表 8.25　モンルイ号沈没 8.31　再処理工場第二中間開閉所完成
	9.1　安全管理部職員名簿　別添16		9.14　CECD/NEA, " Long-term Radiation Protection Objectives for Radioactive Waeste Disposal　発表

年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項
昭和59 (1984)	10. 1　佐藤→環安課、解兼務 10.30 ~60.10.29 篠原　ノースカロライナ大学留学	10. 3　事業所長　表彰式 創意工夫功績賞 「大気中トリチウムサンプラの製作」 環安課 渡辺均　佐藤悦朗 本社安管室 篠原邦彦 「^{129}I放射化分析法の改善による被曝低減化」 環安課 武石稔　並木篤	
		10.18　58年中評部会答申	11.15　Pu輸送（晴新丸→東海事業所）
	11. 1　岡村泰治　環境安全課 (JNFS) より出向 野村保　本社安管室主査待遇 (JNFS) 派遣	11.　高線量率計2基設置される 11.　「海洋環境監視作業マニュアル」 (PNC N852 84-24) 完成 12.20　新モニタリング船着工（於：日本飛行機横浜製作所）	12.14　伊方訴訟、高松高裁にて原告側の控訴棄却
昭和60 (1985)		3.14　新モニタリング船進水「せいかい」と命名 3.26　新モニタリング船竣工	2.18　再処理工場運転再開（新溶解槽 R-12） 3. 1　日本原燃産業（株）発足

年	組 織 ・ 人 事	安全管理部門の事項	関 連 事 項

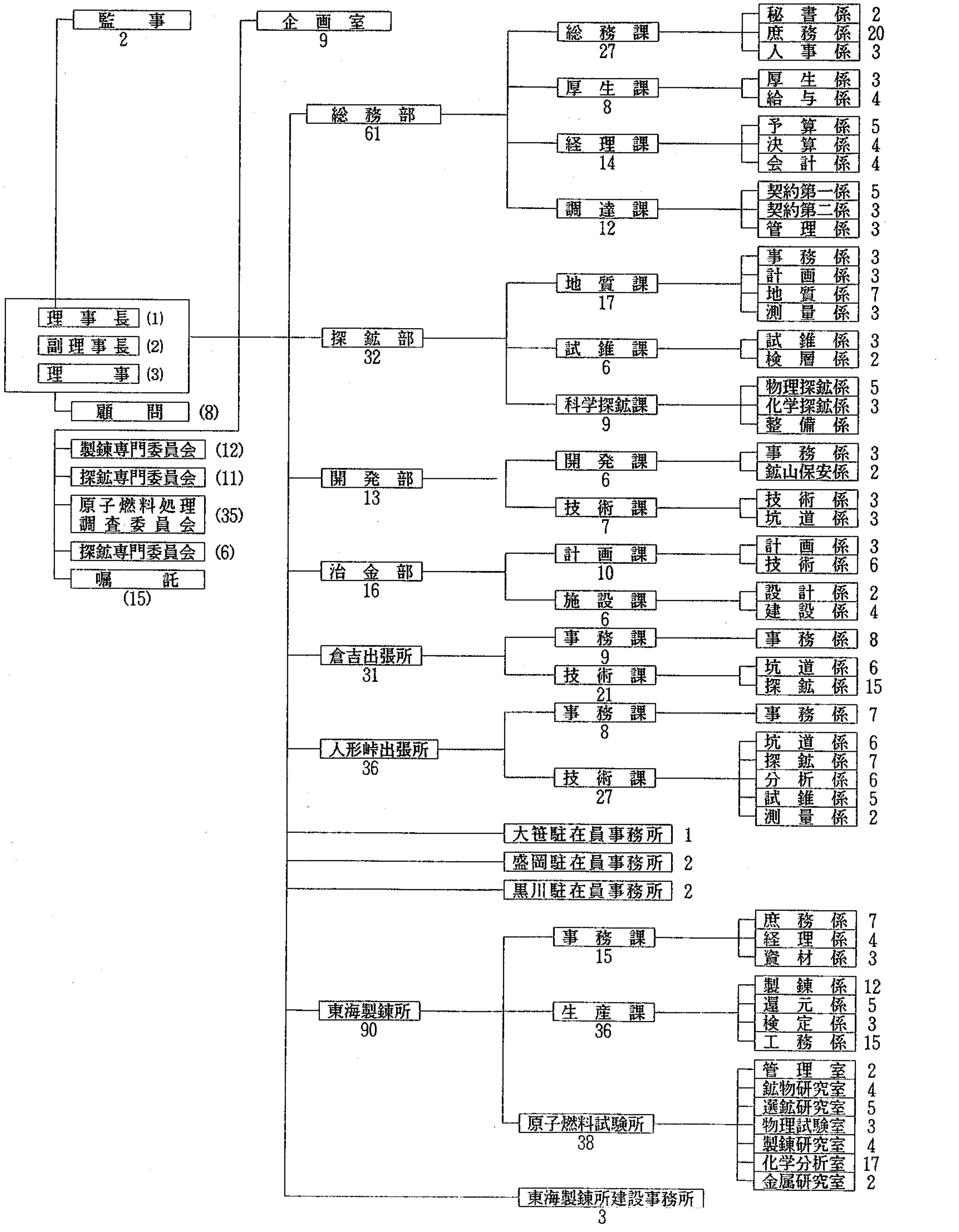
年	組織・人事	安全管理部門の事項	関連事項

別添 1

原子燃料公社組織図および人員

昭和34年 3 月31日現在　役員 8 名　職員297 名

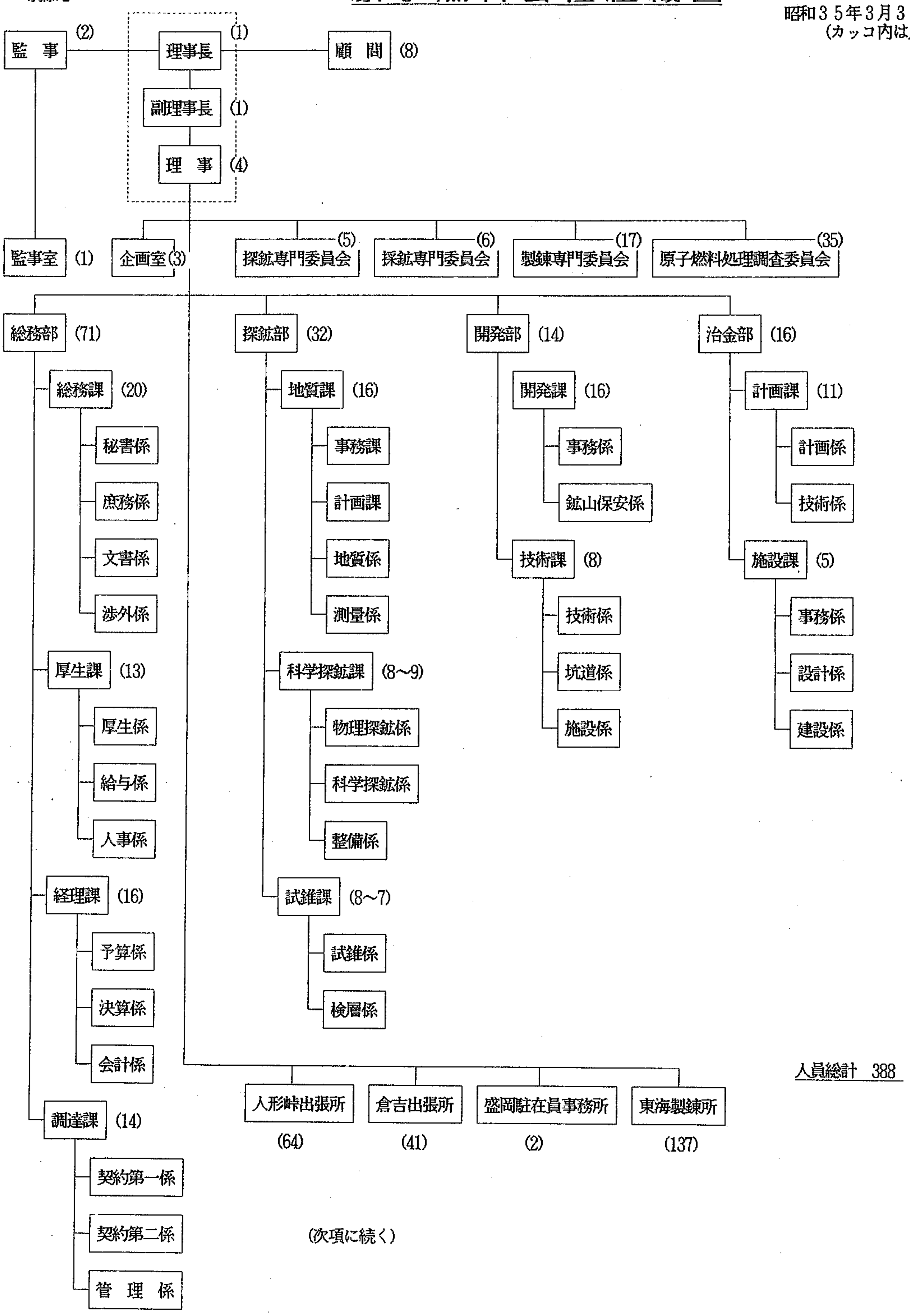
（　　）内に役員以外の委嘱者91名



別添2

原子燃料公社組織図

昭和35年3月31日現在
(カッコ内は人員)



(次項に続く)

（前項より）

- 東海製錬所 (137)
  - 事務課 (28)
    - 庶務係
    - 勤労係
    - 経理係
    - 資材係
  - 工務課 (25)
    - 電気係
    - 機械係
    - 土木係
  - 生産課 (27)
    - 精製係
    - 還元係
    - 検定係
  - 原子燃料試験所 (57)
    - 管理室
    - 選鉱研究室
    - 製錬研究室
    - 金属研究室
    - 鉱物研究室
    - 物理試験室
    - 化学分析室
    - 応用試験室

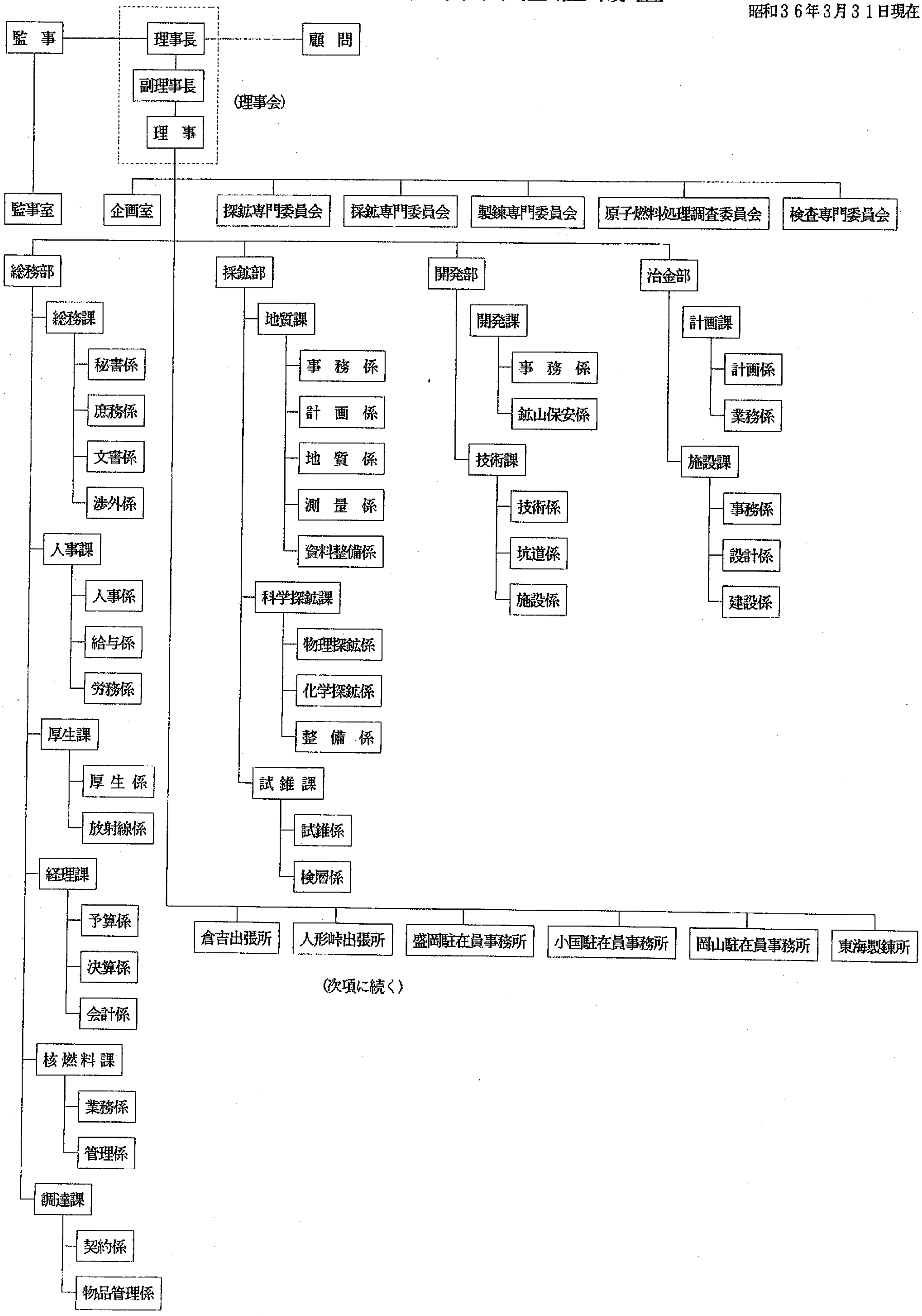
- 人形峠出張所 (64)
  - 事務課 (11)
    - 事務係
    - 経理係
  - 技術課 (52)
    - 探鉱係
    - 坑道係
    - 分析係
    - 試錐係
    - 測量係
    - 施設係
    - 探鉱試験係
    - 鉱山保安係

- 倉吉出張所 (41)
  - 事務課 (11)
    - 事務係
  - 技術課 (29)
    - 探鉱係
    - 坑道係
    - 測量係
    - 施設係
    - 鉱山保安係

別添３

原子燃料公社組織図

昭和３６年3月３１日現在



(次項に続く)

（前項より）

- 倉吉出張所
  - 事務課
    - 庶務係
    - 経理係
  - 技術課
    - 探鉱係
    - 坑道係
    - 試錐係
    - 測量係
    - 施設係
    - 鉱山保安係

- 人形峠出張所
  - 事務課
    - 庶務係
    - 経理係
  - 技術課
    - 探鉱係
    - 坑道係
    - 分析係
    - 試錐係
    - 測量係
    - 施設係
    - 採鉱試験係
    - 鉱山保安係

- 東海製錬所
  - 総務課
    - 庶務係
    - 人事係
    - 厚生係
  - 経理課
    - 経理係
    - 資材係
  - 放射線管理課
    - 放射線管理係
  - 工務課
    - 電気係
    - 機械係
    - 土木係
  - 生産課
    - 精製係
    - 還元係
    - 管理係
  - 検査課
    - 検査係
    - 検定係
  - 原子燃料試験所
    - 管理室
    - 選鉱研究室
    - 製錬研究室
    - 金属研究室
    - 鉱物研究室
    - 物理試験室
    - 化学分析室
    - 応用試験室

別添4

再処理・環境モニタリング関係者（当初～S52,3）

氏名	分担	担当年度	氏名	分担	担当年度
原　　悌二郎	総括	当初～昭和47年	井上義道	採取・前処理	昭和52年3月現在
村野　徹	計画	当初～昭和48年	篠原邦彦	解析・整理	〃
須磨崎一治	総括	昭和47年～49年	郷田　正	採取	〃
岩崎皓二	総括	昭和49年～52年3月現在	竹松光春	採取・分析・測定	〃
大内新一	管理，計画	当初～昭和46年	並木　篤	採取・測定	〃
木下　睦	管理，計画	昭和46年～52年3月現在	大和愛司	分析（管理）〔分析方法の開発〕	〃
小川　厳	計画，採取，測定	当初～昭和49年	圷　憲	分析・測定〔分析方法の開発〕	〃
倉林美積	計画，採取，測定解析	当初～昭和51年	今熊義一	分析・測定〔分析方法の開発〕	〃
猿田順一	採取，測定，整理	昭和47年～48年	野村　保	分析・γスペクトル〔分析方法の開発〕	〃
田辺　裕	γスペクトル	昭和48年～50年	江尻英夫	分析・測定〔分析方法の開発〕	〃
桑名克己	空間線量測定器	当初～昭和50年	宮河直人	分析・測定〔分析方法の開発〕	〃
武藤重男	採取，測定	昭和48年～51年	木村　均	分析・測定〔分析方法の開発〕	〃
大峰　守	分析	昭和48年～49年	堀越義紀	γスペクトル〔分析方法の開発〕	〃
黒須五郎	採取	昭和52年3月現在	長山賢治	分析・測定〔分析方法の開発〕	〃
須藤雅之	採取，測定	〃	松本盛雄	空間線量測定器	〃
大内一正	採取	〃			

別添 5　　安全管理部職員名簿（Ｓ49.8.1現在）

安全管理部	部長	岩崎　皓二	（環境安全課長兼務）
安全対策課	課長	須磨崎一治	
	嘱託	吉岡　信一	
業務係	係長	蜷川　義明	
		根本　穫二郎	
		菊地　幹雄	
	常勤	沢畑　克枝	
対策係	係長	五十嵐　孝行	
	副主研 研究員	小川　巖	
		猿田　順一	
保健係	係長	斉藤　節子	
	副主研 研究員	岡部　正則	
		椿谷　裕子	（労務課厚生係兼務）
	（兼務）	小畑　富美子	（労務課厚生係）
		野田　喜美雄	
		小林　保	
		大高　正	
保健係		山中　克己	
	嘱託	安　直子	
	嘱託	大部　静	
放射線管理課	課長	村野　徹	（ウラン係長兼務）
	課長代理	平山　昭生	（プルトニウム係長兼務）
プルトニウム係	係長	平山　昭生	
		黒沢　三佐雄	
		久賀　勝利	
		桑名　克己	
		鈴木　信夫	
		石田　順一郎	
		高野　良正	
		尾方　春美	
		礒部　芳弘	
		石川　久	
ウラン係	係長（兼務）	村野　徹	（放射線管理課長）
	研究員	石黒　秀治	
		大内　忍	
		吉崎　裕一	
		野村　幸広	
		竹田　誠一	
再処理係	係長	岸本　洋一郎	
	研究員 研究員	大峰　守	
	研究員	浅野　孝	
		進藤　勝利	
		牧野　明寛	
		篠原　邦彦	
		井上　誠	
		神　和美	
		白井　謙二	
		山田　敬二	
		石川　正康	
環境安全課	課長（兼務）	岩崎　皓二	（安全管理部長）
		木下　睦	（環境係長 分析係長兼務）
環境係	係長	木下　睦	（環境安全課長代理）
		黒須　五郎	
	研究員	倉林　美積	
		須藤　雅之	
		武藤　重男	
		竹松　光春	
	嘱託	大内　一正	
	嘱託	井上　義道	
分析係	係長（兼務）	木下　睦	（環境安全課代理）
	研究員	圷　憲	
	研究員	大和　愛司	
	研究員	吉村　征二	
		今熊　義一	
	研究員	野村　保	
		江尻　英夫	
		宮河　直人	
		木村　均	
		長山　賢治	
計測係	係長	中田　啓	
	副主研 研究員	田辺　裕	
		鴨志田強	
		松本　盛雄	
		大関　清	
		堀越　義紀	
		椿　裕彦	

別添 6　　安全管理部職員名簿（S 50.5.1現在）

所属	職名	氏名	備考
安全管理部	部長	岩崎　晧二	
	部付主研	大内　新一	
	嘱託	吉岡　信一	
安全対策課	課長	須磨崎一治	
		後藤田正一	
業務係	係長	安藤　文敏	
		本多喜久男	
		須藤　雅広	
対策係	係長 副主研	五十嵐孝行	
	研究員	小川　厳	
		猿田　順一	
保健係	係長 副主研	斉藤　節子	
		椿谷　裕子	（労務課厚生係兼務）
	研究員	岡部　正則	
		野田喜美雄	
		小泉　勝三	
		小林　保	
		大高　正	
		山中　克己	
		高塩　一教	
	（兼務）	小畑富美子	（労務課厚生係）
	嘱託	安　直子	
	嘱託	大部　静	
放射線管理課	課長	村野　徹	
	課長代理	平山　昭生	
	主査 副主研	岸本洋一郎	
プルトニウム係	係長 研究員	日野田長夫	
		久賀　勝利	
		桑名　克己	
		鈴木　信夫	
		吉田　守	
		石田順一郎	
		高野　良正	
		尾方　春美	
		石川　久	
		磯部　芳弘	
		長谷川市郎	
ウラン係	係長（兼務）	村野　徹	（放射線管理課課長）
		細沼　茂	
		大内　忍	
		吉崎　裕一	
		野村　幸広	
		竹田　誠一	
再処理係	係長 研究員	大峰　守	
		河村貫太郎	
	研究員	浅野　孝	
		進藤　勝利	
		瀧田　昭久	
		大西　俊彦	
		牧野　明寛	
		渡辺　敏幸	
		篠原　邦彦	
		大関　覚	
		井上　誠	
		郷田　正	
		井上　稔	
		高野　真一	
		神　和美	
		石川　正康	
		山田　敬二	
		白井　謙二	
		秋山　久	
		田川　博	
環境安全課	課長（兼務）	岩崎　晧二	（安全専門部長）
	課長代理	木下　睦	（環境係長兼務）
	係長（兼務）	木下　睦	
		黒須　五郎	
	研究員	倉林　美積	
		須藤　雅之	
		成田　脩	
		武藤　重男	
		竹松　光春	
	嘱託	大内　一正	
	嘱託	井上　義道	
分析係	係長 研究員	大和　愛司	
	研究員	吉村　征二	
		梶　照	
	研究員	圷　憲	
		今熊　義一	
	研究員	野村　保	
		江尻　英夫	
		宮河　直人	
		堀越　義紀	
		木村　均	
		長山　賢二	
計測係	係長 副主研	中田　啓	
		江花　稔	
		鴨志田強	
		松本　盛雄	
		大関　清	
		椿　裕彦	

別添 7　　安全管理部職員名簿　（Ｓ50.11.16）

安全管理部　部長　岩崎　晧二
部長代理　福田　整司（安全対策課長兼務）
嘱託　吉岡　信一
安全対策課　課長（兼務）　福田　整司（安全管理部長代兼務）
課長代理　平山　昭生
業務係　係長　安藤　文敏
本多喜久男
須藤　雅広
石田代志美
対策係　係長　五十嵐孝行
研究員　小川　厳
猿田　順一
白井　謙二
保健係　係長　斉藤　節子
副主研
椿谷　裕子（労務課厚生係兼務）
（兼務）　小畑富美子（労務課厚生係）
野田喜美雄
小泉　勝三
小林　保
大高　正
山中　克己
高塩　一教
嘱託　安　直子
嘱託　大部　静
放射線管理課　課長　加藤　仁三
課長代理　中田　啓

主査　河村貫太郎
主査　岡部　正則
研究員
主査　大峰　守
研究員
主査　関　昭雄
副主研
主査　日野田長夫
研究員
研究員　鹿志村　攻
久賀　勝利
進藤　勝利
桑名　克己
研究員　瀧田　昭久
研究員　細沼　茂
鈴木　信夫
大西　俊彦
大内　忍
吉田　守
牧野　明寛
渡辺　敏幸
藪下　和孝
石田　順一郎
篠原　邦彦
大関　覚
高野　良正
吉崎　裕一
井上　誠
郷田　正

椿山　信夫
高橋　正治
福富　香登
尾方　春美
井上　稔
高野　真一
神　和美
石川　久
礒部　芳弘
野村　幸広
竹田　誠一
石田　正康
市丸　光二
芭蕉　満雄
山田　敬二
田川　博
長谷川市郎
秋山　久
環境安全課　課長　木下　睦（計測係長兼務）
環境係　係長　岸本洋一郎
副主研
黒須　五郎
研究員　倉林　美積
須藤　雅之
研究員　成田　脩
武藤　重男

竹松　光春
嘱託　大内　一正
嘱託　井上　義道
係長　大和　愛司
研究員
分析係　研究員　吉村　征二
梶　照
研究員　圷　憲
今熊　義一
研究員　野村　保
江尻　英夫
宮河　直人
堀越　義紀
木村　均
長山　賢治
計測係　係長（兼務）　木下　睦（環境安全課長）
研究員　江尻　稔
鴨志田　強
松本　盛雄
大関　清
椿　裕彦

別添 8　　安全管理部職員名簿（Ｓ52.7.1現在）

所属	職名	氏名
安全管理部	部長	岩崎　晧二
	部長代理	福田　整司
安全対策課	課長	木下　睦
	課長代理	斉藤　節子（線量計測係長兼務）
業務係	係長	安藤　文敏
		本多喜久男
		須藤　雅広
対策係	係長 研究員	倉林　美積
	研究員	久賀　勝利
		小林　保
		猿田　順一
		白井　謙二
線量計測係	係長（兼務）	斉藤　節子（安全対策課長代理）
		野田喜美雄
	研究員	武田　伸荘
	研究員	小泉　勝三
		大高　正
		野村　幸広
		高塩　一教
放射線管理課	課長	加藤　仁三
	課長代理	中田　啓
	課長代理	関　昭雄
	主査	河村貫太郎
	主査 研究員	岡部　正則
	主査 研究員	大峰　守
	主査 研究員	小川　巌
	主査 研究員	小沢　紘一郎
	研究員	鹿志村　攻
		桑名　克己
		鈴木　信夫
	研究員	細沼　茂
	研究員	瀧田　昭久
	研究員	牧野　明寛
	研究員	吉田　守
	研究員	石田　順一郎
		大内　忍
		渡辺　敏幸
		大西　俊彦
		藪下　和孝
		大関　清
		高野　良正
		吉崎　裕一
		井上　誠
		大関　覚
		宇津　重次
		菊地　正行
		尾方　春美
		福富　香澄
		高橋　正治
		楮山　信夫
		阿部　邦男
		岩崎　弘久
		小松　稔
		山中　克己
		石川　久
		礒部　芳弘
		武藤　重男
		高野　真一
		中村　善弘
		武石　稔
		山田　敬二
		竹田　誠一
		石川　正雄
		芭蕉　満雄
		市丸　光二
		長谷川市郎
		田川　博
		福留　克己
		江口　和利
		秋山　聖光
		岡田　和彦
環境安全課	課長	平山　昭生
環境係	係長 副主研	岸本洋一郎
		黒須　五郎
		須藤　雅広
	研究員	成田　脩
	研究員	篠原　邦彦
		郷田　正
		並木　篤
	嘱託	大内　一正
	嘱託	井上　義道
分析係	係長 副主研	大和　愛司
	研究員	吉村　征二
		梶　照
	研究員	圷　憲
	研究員	野村　保
		江尻　英夫
		片桐　裕実
		宮河　直人
		木村　均
		堀越　義紀
		竹松　光春
		長山　賢治
計測係	係長 研究員	江花　稔
		鴨志田　強
		松本　盛雄
		宮部賢次郎
		神　和美
		椿　裕彦
		助川　和弘

別添 9　　安全管理部職員名簿（S 52.11.21）

安全管理部　部長　岩崎　晧二
部長代理　福田　整司
安全対策課　課長　木下　睦
課長代理　斉藤　節子
(線量計測係長兼務)
業務係　係長　安藤　文敏
本多喜久男
須藤　雅広
小林　保
対策係　係長
研究員　倉林　美積
研究員　久賀　勝利
猿田　順一
白井　謙二
線量計測係　係長
(兼任)　斉藤　節子
(安全対策課長代理)
野田喜美雄
研究員　武田　伸荘
研究員　小泉　勝三
大高　正
野村　幸広
高塩　一教
放射線管理第一課　課長　加藤　仁三
主査
研究員　岡部　正則
主査
研究員　日野田長夫
主査
研究員　江花　稔
桑名　克己
鴨志田　強

鈴木　信夫
研究員　石田　順一郎
松本　盛雄
吉崎　裕一
宮部賢次郎
阿部　邦男
岩崎　弘久
小松　稔
神　和美
石川　久
山中　克己
中井　悟
竹田　誠一
椿　裕彦
長谷川市郎
助川　和弘
岡田　和彦
放射線管理二課　課長　中田　啓
課長代理　関　昭雄
主査　河村貫太郎
主査
研究員　大峰　守
主査
研究員　小川　厳
主査
研究員　小沢紘一郎
研究員　鹿志村　攻
進藤　勝利

研究員　瀧田　昭久
研究員　牧野　明寛
吉田　守
渡辺　敏幸
大西　俊彦
薮下　和春
大関　清
高野　良正
井上　誠
大関　覚
宇津　重次
菊地　正行
尾方　春美
福富　香澄
高橋　正治
楮山　信夫
礒部　芳弘
武藤　重男
高野　真一
中村　善弘
武石　稔
山田　敬二
石川　正康
芭蕉　満雄
市丸　光二

田川　博
福留　克己
叶野　豊
江口　和利
秋山　聖光
環境安全課　課長　平山　昭生
環境係　係長
副主研　岸本洋一郎
黒須　五郎
須藤　雅広
研究員　成田　脩
研究員　篠原　邦彦
郷田　正
並木　篤
嘱託　大内　一正
嘱託　井上　義道
分析係　係長
副主研　大和　愛司
研究員　吉村　征二
梶　照
研究員　圷　憲
研究員　野村　保
江尻　英夫
片桐　裕実
宮河　直人
木村　均
堀越　義紀

竹松　光春
長山　賢治

別添10　　安全管理部職員名簿（S53.11.16現在）

安全管理部　部長　福田　整司
部長代理　志賀健一朗
(安全対策課長兼務)
部　付　加藤　仁三
主研
安全対策課　課長　志賀健一朗
(安全管理部長代理)
課長代理　斉藤　節子
(対策係長兼務)
業務係　係長　安藤　文敏
本多喜久男
須藤　雅広
小林　保
小橋加代子
対策係　係長(兼務)　斉藤　節子
研究員　久賀　勝利
猿田　順一
白井　謙二
線量計測係　係長　石黒　秀治
研究員　武田　伸荘
研究員　小泉　勝三
大高　正
野村　幸広
高塩　一教
放射線管理第一課　課長　平山　昭生
主査研究員　岡部　正則
主査研究員　小川　厳
主査研究員　江花　稔
丸山　進

鴨志田　強
研究員　石田　順一郎
渡辺　敏幸
大関　覚
吉崎　裕一
宮部賢次郎
阿部　邦男
小松　稔
神　和美
石川　久
中井　悟
竹田　誠一
市丸　光二
長谷川市郎
里　晃行
助川　和弘
岡田　和彦
石橋　忠孝
放射線管理第二課　課長　中田　啓
課長代理　関　昭雄
主査　河村貫太郎
主査研究員　大峰　守
主査研究員　日野田長夫
主査研究員　小沢　紘一郎
主査研究員　鹿志村　攻

進藤　勝利
野田喜美雄
研究員　瀧田　昭久
研究員　吉田　守
大西　俊彦
大関　清
高野　良正
薄井　貞次
宇津　重次
菊地　正行
光永　義雄
金盛　正至
尾方　春美
福富　香澄
岩崎　弘久
礒部　芳弘
武藤　重男
高野　真一
中村　善弘
友永　博司
永田　啓
武石　稔
山根　博文
田川　博
谷口　孝志

伊郷　文一
椿　裕彦
福富　香澄
叶野　豊
江口　和利
秋山　聖光
堀　和昭
環境安全課　課長　北原　義久
主査　大和　愛司
環境係　係長副主研　岸本洋一郎
黒須　五郎
須藤　雅広
藤岡　章
研究員　成田　脩
研究員　篠原　邦彦
郷田　正
並木　篤
嘱託　大内　一正
嘱託　井上　義道
分析係　係長　倉林　美積
研究員副主研　吉村　征二
梶　照
宮永　尚武
研究員　圷　憲
研究員　今熊　義一

研究員　野村　幸広
江尻　英夫
宮河　直人
片桐　裕実
木村　均
堀越　義紀
竹松　光春
長山　賢治
山田　敬二
嘱託　小山田常夫

別添11　　安全管理部職員名簿（Ｓ54.6.16 現在）

所属	職名	氏名
安全管理部	部長	福田　整司
	部長代理	加藤　仁三
	部付 主研	鈴木　浜治
	部付	伊藤　隼人
	(兼務)	斉藤　節子 (健康管理室室長代理)
安全対策課	課長 (兼務)	加藤　仁三 (安全管理部長代理)
業務係	係長	安藤　文敏
		本多喜久男
		須藤　雅広
		小林　保
		日野加代子
対策係	係長 研究員	久賀　勝利
		大西　俊彦
		石川　久
線量計測係	係長 副主研	石黒　秀治
	研究員	小泉　勝三
	研究員	武田　伸荘
		大高　正
		野村　幸広
		高塩　一教
放射線管理部 一課	課長	平山　昭生
	主査 研究員	小川　厳
	主査 研究員	江花　稔
	研究員	圷　憲
	研究員	丸山　進
		鴨志田　強
		鈴木　信夫
	研究員	石田順一郎
		渡辺　敏幸
		大関　覚
		中口　堅司
		小松　稔
		宮部賢次郎
		堀越　義紀
		神　和美
		中井　悟
		竹田　誠一
		市丸　光二
		白井　謙二
		長谷川市郎
		助川　和弘
		岡田　和彦
		石橋　忠孝
放射線管理部 二課	課長	中田　啓
	課長代理	関　昭雄
	主査	河村貫太郎
	主査 副主研	大峰　守
	主査 研究員	日野田長夫
	主査 研究員	小沢紘一郎
	主査 研究員	鹿志村　攻
		野田喜美雄
	研究員	瀧田　昭久
	研究員	吉田　守
	研究員	金盛　正至
		大関　清
		高野　良正
		薄井　貞次
		菊地　正行
		宇津　重次
		光永　義雄
		猿田　順一
		尾方　春美
		福富　香澄
		高野　真一
		礒部　芳弘
		武藤　重男
		永田　啓
		友永　博司
		武石　稔
		椿　裕彦
		山根　博文
		田川　博
		谷口　孝志
		伊郷　文一
		里　晃行
		上野　孝義
		福留　克己
		叶野　豊
		秋山　聖光
		堀　和昭
		江口　和利
		柴　浩三
環境安全課	課長	北原　義久 (環境管理係長兼務)
	主査 副主研	岸本洋一郎
	主査 副主研	大和　愛司
環境管理係	係長 (兼務)	北原　義久 (環境安全課長)
	研究員	野村　保
		宮永　尚武
	研究員	篠原　邦彦
		宮河　直人
		片桐　裕実
		竹松　光春
		並木　篤
	嘱託	小山田常夫
観測係	係長 研究員	成田　脩
		黒須　五郎
	研究員	藤岡　章
		郷田　正
		木村　均
	嘱託	大内　一正
	嘱託	井上　義道
放出管理係	係長 副主研	吉村　征二
		梶　照
	研究員	今熊　義一
		江尻　英夫
		吉崎　裕一
		林　直美
		長山　賢治
		清水　武彦

別添12　安全管理部職員名簿（Ｓ55.11.16現在）

- 部長　福田　整司
- 部長代理　三浦　信　（安全対策課長兼務）
- 部付　平山　昭生
- 部付　鈴木　浜治　（安全教育研修所兼務）
- （兼務）　斉藤　節子

安全対策課

- 課長　三浦　信　（兼務）
- 課長代理　伊藤　隼人
- 課付　園部　敏

業務係

- 係長　本多喜久男
- 礒野　潔
- 小林　保
- 吉原　みゆき

対策係

- 係長　久賀　勝利
- 研究員 研究員　大西　俊彦
- 石川　久

線量計測係

- 係長　石黒　秀治
- 副主研 研究員　鈴木　信夫
- 研究員　武田　伸荘
- 大高　正
- 高野　真一
- 礒部　芳弘
- 野村　幸広

放射線管理第一課

- 課長　関　昭雄
- 主査研究員　小川　厳
- 研究員　圷　憲
- 研究員　江花　稔
- 鴨志田　強
- 研究員　小泉　勝三
- 研究員　吉田　守
- 渡辺　敏幸
- 研究員　宮部賢次郎
- 研究員　金盛　正至
- 大関　覚
- 郷田　正
- 吉田　茂
- 尾方　春美
- 中口　堅司
- 小松　稔
- 堀越　義紀
- 神　和美
- 白井　謙二
- 塩田　博一
- 長谷川市郎
- 助川　和弘
- 岡田　和彦
- 秋山　聖光
- 石橋　忠孝

放射線管理第二課

- 課長　中田　啓
- 課長代理　岸本洋一郎
- 主査　大峰　守
- 副主研 主査　日野田長夫
- 研究員 主査　小沢紘一郎
- 研究員 主査　鹿志村　攻
- 研究員 主査　荷福　正隆
- 副主研 研究員　丸山　進
- 研究員　野田喜美雄
- 研究員　中島　裕治
- 大関　清
- 高野　良正
- 薄井　貞次
- 宇津　重次
- 菊地　正行
- 猿田　順一
- 光永　義雄
- 武藤　重男
- 竹松　光春
- 永田　啓
- 武石　稔
- 阿部　好明
- 椿　裕彦
- 竹田　誠一
- 田川　博
- 鈴木　一教
- 谷口　孝志
- 里　晃行
- 松原　宏明
- 上野　孝義
- 松村　厚
- 福留　克己
- 叶野　豊
- 堀　和昭
- 江口　和利
- 柴　浩三
- 米沢　秀成

環境安全課

- 課長　北原　義久
- 副主研　野村　保

環境管理係

- 係長副主研　大和　愛司
- 研究員　篠原　邦彦
- 研究員　片桐　裕実
- 宮河　直人
- 並木　篤
- 嘱託　小山田常夫
- 嘱託　宮永　尚武

観測係

- 係長副主研　成田　脩
- 黒須　五郎
- 須藤　雅之
- 研究員　藤岡　章
- 渡辺　均
- 浅野　智宏
- 嘱託　大内　一正
- 嘱託　梅田　晴生

放出管理係

- 係長　副主研　吉村　征二
- 江尻　英夫
- 吉崎　裕一
- 長山　賢治
- 清水　武彦
- 林　直美

別添13　安全管理部職員名簿（Ｓ56.6.1現在）

部長　福田　整司

部長代理　三浦　信
（環境安全課長兼務）

部付　小島　紀二

（兼務）　斉藤　節子
（健康管理室長代理）

（兼務）　鈴木　浜治
（安全教育研修所付）

安全対策課
課長　中田　啓

課長代理　伊藤　隼人

課付　園部　敏

業務係
係長　旦　雅夫

磯野　潔

小林　保

吉原　みゆき

対策係
係長　鹿志村　攻
研究員
研究員　大西　俊彦

石川　久

線量計測係
係長　石黒　秀治
副主研
研究員　鈴木　信夫

大高　正

研究員　宮部賢次郎

野村　幸広

磯部　芳弘

高野　真一

放射線管理第一課
課長　関　昭雄

主査　岡部　正則
研究員
主査　小川　厳
研究員
主査　江花　稔
研究員
鴨志田　強

研究員　出沢　孝久

研究員　小泉　勝三

渡辺　敏幸

研究員　金盛　正至

大関　覚

郷田　正

尾方　春美

吉田　茂

中口　堅司

小松　稔

堀越　義紀

白井　謙二

長谷川市郎

塩田　博一

小林　博英

福留　克己

助川　和弘

秋山　聖光

岡田　和彦

石橋　忠孝

放射線管理第二課
課長　北原　義久

課長代理　岸本洋一郎

主査　赤津　康夫
研究員
主査　大峰　守
副主研
主査　日野田長夫
副主研
主査　吉村　征二
副主研
主査　小沢紘一郎
研究員
主査　荷福　正隆
副主研
研究員　丸山　進

研究員　野田喜美雄

研究員　岩間　俊郎

研究員　中島　裕治

大関　清

古川　博章

薄井　貞次

菊地　正行

宇津　重次

猿田　順一

武藤　重男

竹松　光春

永田　啓

武石　稔

椿　裕彦

阿部　好明

竹田　誠一

鈴木　一教

谷口　孝志

里　晃行

松原　宏明

上野　孝義

松村　厚

叶野　豊

堀　和昭

江口　和利

柴　浩三

米沢　秀成

吉田　健一

環境安全課
課長（兼務）　三浦　信
（安全管理部長代理）

課長代理　大和　愛司
（環境管理係長兼務）

環境管理係
係長（兼務）　大和　愛司
（環境安全課長代理）
主査　野村　保
副主研
研究員　篠原　邦彦

研究員　片桐　裕実

田川　博

並木　篤

嘱託　小山田常夫

嘱託　宮永　尚

観測係
係長　副主研　成田　脩

黒須　五郎

須藤　雅広

神　和美

渡辺　均

浅野　智宏

嘱託　大内　一正

嘱託　登内　邦明

放出管理係
係長　研究員　圷　憲

江尻　英夫

吉崎　裕一

細野　輝雄

清水　武彦

林　直美

別添14　安全管理部職員名簿（S57.6.16 現在）

部長　志賀健一朗
部長代理　三浦　信
（環境安全課長兼務）
部付　小島　紀二
（兼務）　斉藤　節子
（健康管理室長代理）
（兼務）　鈴木　浜治
（安全教育研修所付）

安全対策課
課長　中田　啓
課長代理　伊藤　隼人
課付　園部　敏
（管理部工務課兼務）

業務係
係長　旦　雅夫
磯野　潔
小林　保
吉原　みゆき

対策係
係長研究員　鹿志村　攻
研究員　大西　俊彦
石川　久

線量計測係
係長　石黒　秀治
副主研
研究員　鈴木　信夫
研究員　宮部賢次郎
野村　幸広
礒部　芳弘
高野　真一
椿谷　美由

放射線管理第一課
課長　関　昭雄
主査　小川　巌
研究員
主査　岡部　正則
研究員
主査　江花　稔
副主研
研究員　丸山　進
研究員　出沢　孝久
鴨志田　強
研究員　小泉　勝三
渡辺　敏幸
研究員　金盛　正至
大関　覚
尾方　春美
郷田　正
小松　稔
堀越　義紀
安田　寿
白井　謙二
長谷川市郎
塩田　博一
福留　克己
助川　和弘
小林　博英
秋山　聖光
岡田　和彦
江口　和利
山本　康夫

放射線管理第二課
課長　岸本洋一郎
課長代理　遠藤　清志
主査　赤津　康夫
研究員
主査　大峰　守
副主研
主査　日野田長夫
副主研
主査　吉村　征二
副主研
主査　小沢紘一郎
研究員
主査　下川　雄嗣
副主研
研究員　中島　裕治
研究員　野田喜美雄
研究員　岩間　俊郎
大高　正
大関　清
薄井　貞次
猿田　順一
研究員　古川　博章
圓尾　好宏
坂本　時正
菊地　正行
宇津　重次
水田　和雄
武藤　重男
竹松　光春
高山　信吉
椿　裕彦
武石　稔
阿部　好明
里　晃行
鈴木　一教
松村　厚
津山　稔章
叶野　豊
堀　和昭
石橋　忠孝
柴　浩三
米沢　秀成
吉田　健一
松嶌　聡

環境安全課
課長　（兼務）　三浦　信
（安全管理部長代理）
課長代理　大和　愛司

環境管理係
係長　副主研　野村　保
研究員　篠原　邦彦
研究員　片桐　裕実
田川　博
並木　篤
嘱託　宮永　尚武

観測係
係長　副主研　成田　脩
黒須　五郎
須藤　雅広
神　和美
渡辺　均
浅野　智宏
磯崎　徳重
登内　邦明

放出管理係
係長　研究員　圷　憲
江尻　英夫
細野　輝雄
吉崎　裕一
研究員　林　直美
清水　武彦

別添15　　安全管理部職員名簿（Ｓ58.11.16現在）

部長　志賀健一朗

部付（兼務）　木下　睦

部付　伊藤　隼人

部付　小島　紀二

（兼務）　斉藤　節子

（兼務）　鈴木　浜治

安全対策課

課長　中田　啓

課付　園部　敏

業務係

係長　旦　雅夫

礒野　潔

竹松　光春

吉原みゆき

対策係

係長　大峰　守

副主研 研究員　大西　俊彦

石川　久

線量計測係

係長 副主研　石黒　秀治

研究員　鈴木　信夫

研究員　宮部賢次郎

野村　幸広

礒部　芳弘

高野　真一

椿谷　美由

放射線管理部一課

課長　関　昭雄

主査　江花　稔

副主研 主査　浅野　孝

研究員

研究員　丸山　進

鴨志田　強

研究員　出沢　孝久

研究員　小泉　勝三

研究員　松本　盛雄

渡辺　敏幸

大関　覚

郷田　正

研究員　金盛　正至

尾方　春美

堀越　義紀

小松　稔

研究員　塩田　博一

安田　寿

白井　謙二

叶野　豊

福留　克己

助川　和弘

秋山　聖光

小林　博英

江口　和利

山本　康夫

古橋　秀雄

放射線管理第二課

課長　大和　愛司

課長代理　遠藤　清志

主査　赤津　康夫

副主研 主査　吉村　征二

副主研 主査　下釜　剛

副主研 主査　田辺　裕

副主研 主査　小沢紘一郎

研究員

研究員　野田喜美雄

研究員　岩間　俊郎

藤岡　士郎

江尻　英夫

小林　保

大高　正

大関　清

薄井　貞次

猿田　順一

研究員　麻生　良一

菊地　正行

深川　一広

（再処理工場・工務部分析課兼）

大沼　高志

（再処理工場・工務部分析課

武藤　重男

塚原　義明

研究員　古川　博章

（再処理工場・工務部保守課兼務）

研究員　圓尾　好宏

坂本　時正

清水　毅

高山　信吉

椿　裕彦

鈴木　一教

桑原　稔

津山　稔章

青木　稔

岡田　和彦

柳沢　美樹男

堀　和昭

柴　浩三

山下　朋之

米沢　秀成

吉田　健一

松嶌　聡

環境安全課

課長　岩井　誠

（兼務）佐藤　悦朗

（兼務）古市　彰

嘱託　森　浩治

嘱託　春名　恭年

環境管理係

係長　下川　雄嗣

副主研 研究員　石田　順一郎

渡辺　均

武石　稔

田川　博

並木　篤

嘱託　宮沢　尚武

観測係

係長　副主研　野村　保

黒須　五郎

須藤　雅之

研究員　浅野　智宏

神　和美

（兼務）　河村　和広

嘱託　登内　邦明

嘱託　磯崎　徳重

放出管理係

係長　研究員　圷　憲

吉崎　裕一

細野　輝雄

宇津　重次

研究員　林　直美

清水　武彦

別添16　　安全管理部職員名簿（S 59.9.1現在）

部長　志賀健一朗

部長代理　木下 睦

調査役　伊藤 隼人

主研　蜷川 義明

（兼任）斉藤 節子
（健康管理室長代理）
（兼任）鈴木 浜治
（安全教育研修所専任講師）

安全対策課
課長　中田 啓
（線量計測係長兼務）

業務係
係長　旦 雅夫
竹松 光春
来原 正昭
吉原 みゆき

対策係
係長　大峰 守
副主研
研究員　丸山 進
研究員　大西 俊彦
石川 久

線量計測係
係長兼務　中田 啓
（安全対策課長）
研究員　鈴木 信夫
研究員　小泉 勝三
井上 誠
研究員　宮部賢次郎
野村 幸広
高野 真一
椿谷 美由

放射線管理第1課
課長　関 昭雄
課長代理　石黒 秀治
主査　江花 稔
副主研
主査　春田 秀人
研究員
主査　浅野 孝
研究員
副主研　岩月 恒信
研究員
鴨志田 強
研究員　出沢 孝久
渡辺 敏幸
研究員　松本 盛雄
大関 覚
郷田 正
研究員　金盛 正至
尾方 春美
堀越 義紀
安田 寿
石田 武則
白井 謙二
叶野 豊
福留 克己
助川 和弘
秋山 聖光
江口 和利
百瀬 琢磨
立原 敏之
古橋 秀雄

放射線管理第二課
課長　大和 愛司
課長代理　洲崎 輝雄
主査　赤津 康夫
副主研
主査　吉村 征二
副主研
主査　下釜 剛
副主研
主査　田辺 裕
副主研
主査　小沢 紘一郎
研究員
主査　岩間 俊郎
研究員
研究員　野田喜美雄
藤岡 士郎
江尻 英夫
小林 保
大高 正
薄井 貞次
研究員　麻生 良二
研究員　菊地 正行
猿田 順一
武藤 重男
研究員　小松 稔
塚原 義明
椿 裕彦
研究員　小林 博英
研究員　柳沢美樹男
坂本 時正
清水 毅
高山 信吉
鈴木 一教
桑原 稔
金井 浩之
青木 稔
岡田 和彦
堀 和昭
田子 格
柴 浩三
山下 朋之
米沢 秀成
吉田 健一
松嶌 聡
竹内 良勝
（兼務）八木 正邦
（再処理工場工務部分析課）
（兼務）武田 伸一
（再処理工場工務部分析課）
（兼務）角 和久
（技術開発部技術課）

環境安全課
課長　岩井 誠
研究員　岡 努
（兼務）佐藤 悦朗
（再処理工場工務部分析課）
常勤嘱託　磯崎 徳重
常勤嘱託　森 浩治
常勤嘱託　春名 恭年
常勤嘱託　晴山 央一

環境管理係
係長　研究員　石田 順一郎
渡辺 均
武石 稔
研究員　林 直美
田川 博
並木 篤

観測係
係長　副主研　野村 保
黒須 五郎
須藤 雅之
神 和美
研究員　浅野 智宏

放出管理係
係長　研究員　圷 憲
吉崎 裕一
細野 輝雄
宇津 重次
研究員　圓尾 好宏
清水 武彦